

令和 6 年度 焼津市 公営 企業会計決算審査意見書

(水道事業会計・病院事業会計・公共下水道事業会計)

令和 7 年 8 月

焼津市 監査委員

焼 154 - 39 号

令和 7 年 8 月 7 日

焼津市長 中 野 弘 道 様

焼津市監査委員 大 畑 秀 久

焼津市監査委員 川 島 要

令和 6 年度焼津市公営企業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき審査に付された令和6年度焼津市公営企業会計（水道事業・病院事業・公共下水道事業）の決算及びその附属書類について審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出する。

目 次

《令和6年度公営企業会計決算審査意見》

第1	審 査 の 種 類	1
第2	審 査 の 対 象	1
第3	審 査 の 要 領 等	1
第4	審 査 の 結 果	1

《水道事業会計》

1	業務の執行状況	3
2	予算の執行状況	3
3	経 営 成 績	7
4	財 政 状 態	14
5	む す び	17
	付 表	20

《病院事業会計》

1	業務の執行状況	31
2	予算の執行状況	34
3	経 営 成 績	38
4	財 政 状 態	43
5	む す び	46
	付 表	50

《公共下水道事業会計》

1	業務の執行状況	67
2	予算の執行状況	68
3	経 営 成 績	71
4	財 政 状 態	77
5	む す び	80
	付 表	84

令和 6 年度公営企業会計決算審査意見

第 1 審査の種類

決算審査（焼津市監査基準に準拠している）

第 2 審査の対象

- 1 令和 6 年度焼津市水道事業会計決算
- 2 令和 6 年度焼津市病院事業会計決算
- 3 令和 6 年度焼津市公共下水道事業会計決算

上記各決算に関する証書類、事業報告書並びに収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書

第 3 審査の要領等

1 実施期間

令和 7 年 6 月 10 日から令和 7 年 8 月 7 日まで

2 実施場所

各所属庁舎会議室

3 審査の着眼点

行財政運営について、健全性及び透明性の確保に寄与し、また、事務の管理及び執行等について、法令に適合し、正確で、経済的、効率的かつ効果的に実施されているかを主眼とした。

4 実施内容

審査は、市長から提出された決算書類等が、経営成績及び財政状態を適正に表示しているか否かを検証するため、抽出により関係諸帳票及び証拠書類との照合を行ったほか、関係職員から経営概要などの説明を聴取する方法により実施した。

なお、現金預金等の審査は例月現金出納検査において実施したので省略した。

第 4 審査の結果

審査に付された各事業会計の決算書及びその附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確であり、令和 6 年度における経営成績及び財政状態は、おおむね適正であるものと認められた。

以下、各事業会計別に経営成績及び財政状態について、概要及び意見を記述する。

（注）文中及び各表の金額等の表示などは、次による。

- 1 文中及び各表の金額について「千円単位」で表示してあるものは、原則として単位未満は四捨五入したため、合計と内訳の計が一致しない

場合がある。

- 2 文中及び各表の比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入したため、構成比の合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 3 該当数値はあるが、単位未満のものは「0.0」で表示した。
- 4 △印は、「減」または「赤字」を示す。
- 5 「－」は、該当数値等がないものを示す。
- 6 各表の資料は、各事業会計の決算書等による。

水 道 事 業 会 計

《 水 道 事 業 会 計 》

1 業務の執行状況

最近3か年の業務の執行状況は、付表1（20ページ）のとおりである。

（1）給水戸数等の状況

（単位：％）

区 分	令和6年度		令和5年度	前年度比較（実績）		令和4年度
	予 定 量	実 績	実 績	増減	比率	実 績
給水戸数（戸）	61,400	60,823	60,782	41	0.1	60,269
年間給水量（m ³ ）	18,678,000	19,251,269	19,217,056	34,213	0.2	19,608,895
1日平均給水量（m ³ ）	51,173	52,743	52,506	237	0.5	53,723

給水戸数は、前年度対比で41戸(0.1%)増加している。

年間給水量は前年度対比で34,213 m³(0.2%)増加し、1日平均給水量も前年度対比で237m³(0.5%)増加している。

（2）建設改良事業の状況（消費税を含む。）

工事費の内訳は次のとおりである。

（単位：千円）

工事請負費	1,208,394
配水管整備工事	1,119,230
ポンプ設備工事	71,588
電気装置関連工事	12,012
建物附属設備関連工事	3,144
導水施設関連工事	2,420

建設改良工事の主なもの

- ・ 中新田系 2-1 基幹管路更新工事(第6工区) 3億5,646万6千円
- ・ NA4-1 県道焼津藤枝線ほか配水管更新工事(第9工区) 2億780万円
- ・ 小川北公園西側線ほか配水管更新工事 1億5,203万1千円
- ・ NA4-1 中新田中央線ほか配水管更新工事(第1工区) 1億2,790万円

2 予算の執行状況

（1）収益的収入及び支出（消費税を含む。）

ア 収益的収入の状況

（単位：千円・％）

科 目	令和6年度		予算額との比較		令和5年度
	予算現額	決 算 額	増減額	執行率	決 算 額
水道事業収益	2,267,944	2,334,694	66,750	102.9	2,541,702
営業収益	2,118,705	2,164,397	45,692	102.2	2,159,044
営業外収益	149,239	170,298	21,059	114.1	160,235
特別利益	-	-	-	-	222,422

水道事業収益の決算額は 23 億 3,469 万 4 千円で、予算に対する執行率は 102.9%となっており、予算額を 6,675 万円上回っている。

イ 収益的支出の状況

(単位:千円・%)

科 目	令和 6 年度				令和 5 年度
	予算現額	決 算 額	不 用 額	執行率	決 算 額
水道事業費用	2,155,615	2,050,996	104,619	95.1	1,954,944
営業費用	2,078,732	1,988,044	90,688	95.6	1,893,654
営業外費用	66,883	62,953	3,930	94.1	61,290
予備費	10,000	0	10,000	0.0	0

水道事業費用の決算額は 20 億 5,099 万 6 千円で、予算に対する執行率は 95.1%となっており、1 億 461 万 9 千円の不用額を生じている。

不用額の主なものは、営業費用である。

(2) 資本的収入及び支出（消費税を含む。）

ア 資本的収入の状況

(単位:千円・%)

科 目	令和 6 年度		予算額との比較		令和 5 年度
	予算現額	決 算 額	増減額	執行率	決 算 額
資本的収入	1,029,526	920,497	△ 109,029	89.4	616,017
企業債	1,000,000	900,000	△ 100,000	90.0	600,000
工事負担金	29,088	20,112	△ 8,976	69.1	15,960
固定資産売却代金	438	385	△ 53	87.9	57

資本的収入の決算額は 9 億 2,049 万 7 千円で、予算に対する執行率は 89.4%となっており、予算額を 1 億 902 万 9 千円下回っている。

イ 資本的支出の状況

(単位:千円・%)

科 目	令和 6 年度				令和 5 年度
	予算現額	決 算 額	不 用 額	執行率	決 算 額
資本的支出	2,169,139	1,730,371	438,768	79.8	1,767,304
建設改良費	1,815,164	1,376,398	438,766	75.8	1,403,945
企業債償還金	353,975	353,973	2	100.0	363,359

資本的支出の決算額は 17 億 3,037 万 1 千円で、予算に対する執行率は 79.8%となっており、4 億 3,876 万 8 千円の不用額を生じている。

不用額の主なものは、建設改良費である。

ウ 資本的収支の補填状況

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 8 億 987 万 4 千円は、過年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 586 万 6 千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1 億 285 万 5 千円、当年度分損益勘定留保資金 6 億 8,435 万 9 千円及び建設改良積立金 1,679 万 3 千円で補填している。

(3) 債務負担行為

債務負担行為の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

事 項	期間	限度額	契約額	R 6 末 支出済額	R 7 以降 支出予定額
配水場運転管理業務	R5～R10	873, 000	869, 703	173, 941	695, 762
水道料金等検針収納業務	R3～R8	400, 000	322, 740	64, 548	129, 096
中新田配水場無停電電源装置修繕	R5～R6	1, 683	1, 683	1, 683	0
小川北公園西側線ほか配水管更新工事	R5～R6	165, 000	152, 031	152, 031	0
中新田系 2-1 基幹管路更新工事（第 6 工区）	R5～R6	380, 000	356, 466	356, 466	0
祢宜島 11 号水源電気設備工事	R5～R6	7, 755	6, 160	6, 160	0
中新田 4 号水源電気設備工事	R5～R6	7, 359	5, 852	5, 852	0
古跡ヶ丘ポンプ所更新工事	R6	118, 617	68, 673	68, 673	0
NA 4-1 中新田中央線ほか配水管更新工事（第 1 工区）	R7	299, 000	284, 350	127, 900	156, 450
NA 4-1 県道焼津藤枝線配水管更新工事（第 9 工区）	R7	277, 000	461, 835	207, 800	254, 035
市道 0219 号線ほか配水管更新工事	R7	87, 000	144, 320	64, 900	79, 420
祢宜島配水場着水井更新工事	R7	199, 677	184, 800	0	184, 800
祢宜島 3 号水源更新工事（含む電気設備）	R7	151, 811	127, 160	0	127, 160

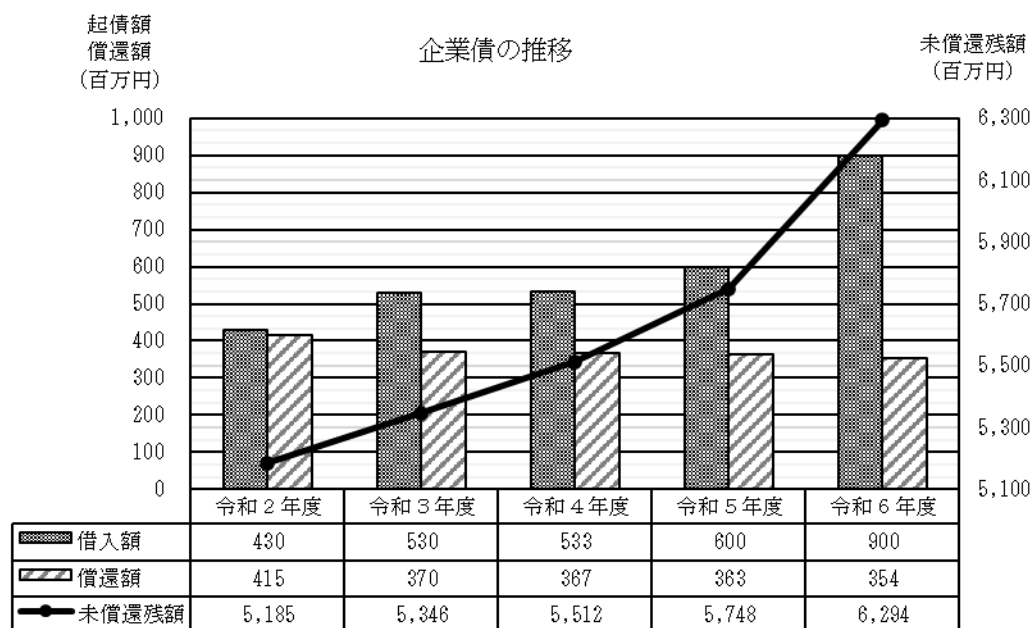
(4) 企業債

企業債の発行と償還状況は、次表のとおりである。(単位：円)

年度	借入額	償還額	未償還残高
6	900,000,000	353,973,179	6,294,474,688

令和6年度の借入額9億円は、老朽管更新工事等に充てられた。
限度額、利率、償還の方法等は、予算の範囲内である。

最近5か年の企業債の状況は、次のグラフのとおり。



(5) 予定支出の各項の経費の金額の流用

営業費用と営業外費用との間の流用はなかった。

(6) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

議会の議決を要する経費（職員給与費）の流用はなかった。

(7) たな卸資産購入限度額（消費税を含む。）

予算に定めたたな卸資産購入限度額は3,769万円であり、購入額は2,754万4千円で、予算の範囲内である。

令和6年度のたな卸資産検査の結果、おおむね適正に処理されているものと認められた。

3 経営成績（損益計算書）

最近3か年の損益計算書は付表2（21ページ）のとおりである。

（1）経常収支の状況（消費税を除く。）

（単位：千円・％）

区 分		令和6年度		令和5年度		前年度比較	
		金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
経 常 収 支	収 益 (A)	2,123,372	100.0	2,117,085	100.0	6,287	0.3
	営業収益(ア)	1,970,160	92.8	1,964,172	92.8	5,988	0.3
	営業外収益	153,212	7.2	152,913	7.2	299	0.2
	費 用 (B)	1,960,461	100.0	1,872,592	100.0	87,869	4.7
	営業費用(イ)	1,896,927	96.8	1,810,820	96.7	86,107	4.8
	営業外費用	63,534	3.2	61,773	3.3	1,761	2.9
	経常利益 (C) (A-B)	162,912	—	244,493	—	△ 81,581	△ 33.4
特別利益 (D)		0	—	222,422	—	△ 222,422	皆減
当年度純利益 (E) (C+D)		162,912	—	466,916	—	△ 304,004	△ 65.1
前年度繰越利益 剰余金 (F)		0	—	0	—	0	—
その他未処分利益 剰余金変動額 (G)		16,793	—	353,663	—	△ 336,870	△ 95.3
当年度未処分利益 剰余金 (E+F+G)		179,705	—	820,579	—	△ 640,874	△ 78.1
経常収支比率(A/B)		108.3		113.1		△ 4.8 ポイント	
営業収支比率 (ア/イ) ※		103.8		108.5		△ 4.7 ポイント	

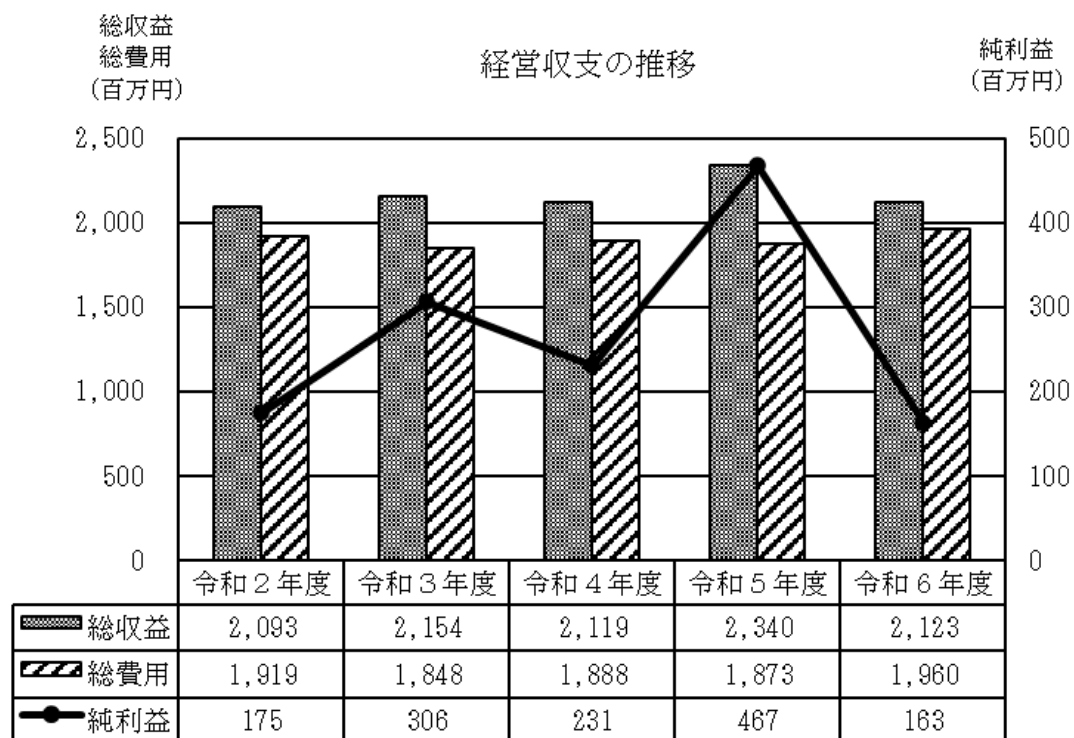
※ 計算において、営業収益から受託工事収益、営業費用から受託工事費を除いている。

経営状況は、事業収益が21億2,337万2千円、事業費用が19億6,046万1千円で、この結果1億6,291万2千円の経常利益を計上している。この経常利益は、前年度に比べ8,158万1千円減少している。これは、営業収益が598万8千円増加し、さらに営業費用が8,610万7千円増加したことによるものである。

前年度と比べて、経常収支比率は4.8ポイント、営業収支比率は4.7ポイントそれぞれ減少している。営業収支比率は103.8%と高値を維持し、企業本来の業務活動の能率を示すもので数値が高いほど営業成績は良好である。

また、当年度未処分利益剰余金は、当年度純利益の1億6,291万2千円に、その他未処分利益剰余金変動額1,679万3千円を加えた1億7,970万5千円となっている。

最近5か年の経営収支の状況は、次のグラフのとおり。



(2) 収益の状況

ア 収益比較表 (消費税を除く。)

(単位: 千円・%)

区 分	令和6年度		令和5年度		前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
営業収益	1,970,160	92.8	1,964,172	84.0	5,988	0.3
給水収益	1,944,215	91.6	1,950,687	83.4	△ 6,472	△ 0.3
受託工事収益	23,138	1.1	10,467	0.4	12,671	121.1
その他営業収益	2,807	0.1	3,018	0.1	△ 211	△ 7.0
営業外収益	153,212	7.2	152,913	6.5	299	0.2
受取利息及び配当金	5,421	0.3	3,290	0.1	2,131	64.8
他会計負担金	11,611	0.5	13,666	0.6	△ 2,055	△ 15.0
他会計補助金	82	0.0	297	0.0	△ 215	△ 72.4
長期前受金戻入	117,999	5.6	121,525	5.2	△ 3,526	△ 2.9
雑収益	18,099	0.9	14,135	0.6	3,964	28.0
特別利益	0	0.0	222,422	9.5	△ 222,422	皆減
固定資産売却益	0	0.0	308	0.0	△ 308	皆減
退職給付引当金戻入	0	0.0	222,114	9.5	△ 222,114	皆減
合 計	2,123,372	100.0	2,339,508	100.0	△ 216,136	△ 9.2

総収益は、前年度に比べ2億1,613万5千円（9.2%）減少している。

営業収益は、前年度に比べ598万8千円（0.3%）増加している。これは主に受託工事収益が1,267万1千円（121.1%）増加したことによるものである。

営業外収益は、前年度に比べ29万9千円（0.2%）増加している。これは、受取利息及び配当金が213万1千円（64.8%）増加したことによるものである。

なお、令和5年度は固定資産売却益及び退職給付引当金戻入として、特別利益2億2,242万2千円を計上していたが、令和6年度の計上はなかった。

イ 給水収益(水道料金)の未納状況（消費税を含む。）

令和6年度	区 分	令和6年度分	令和5年度分	令和4年度以前分	合計
	件数（件）	10,929	421	427	11,777
	金額（円）	41,044,839	1,332,306	1,079,890	43,457,035
令和5年度	区 分	令和5年度分	令和4年度分	令和3年度以前分	合計
	件数（件）	10,510	429	232	11,171
	金額（円）	39,644,884	1,372,031	566,678	41,583,593

前年度に比べ、件数は606件（5.4%）、金額は187万3千円（4.5%）増加した。

ウ 給水収益(水道料金)の不納欠損の状況（消費税を含む。）

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度
調定件数（件）	181	315	371
令和4年度を100とした場合の比率（%）	48.8	84.9	100.0
金額（円）	551,481	889,797	996,923
令和4年度を100とした場合の比率（%）	55.3	89.3	100.0

前年度に比べ、件数は134件（42.5%）、金額は33万8千円（38.0%）減少した。

(3) 費用の状況（消費税を除く。）

費用比較表

(単位:千円・%)

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
営業費用	1,896,927	96.8	1,810,820	96.7	86,107	4.8
原水及び浄水費	726,009	37.0	654,723	35.0	71,286	10.9
配水及び給水費	149,063	7.6	162,926	8.7	△ 13,863	△ 8.5
受託工事費	22,025	1.1	10,005	0.5	12,020	120.1
総 係 費	194,710	9.9	183,520	9.8	11,190	6.1
減価償却費	752,469	38.4	755,426	40.3	△ 2,957	△ 0.4
資産減耗費	52,651	2.7	44,179	2.4	8,472	19.2
その他営業費用	0	0.0	40	0.0	△ 40	—
営業外費用	63,534	3.2	61,773	3.3	1,761	2.9
支払利息及び 企業債取扱諸費	61,847	3.2	60,057	3.2	1,790	3.0
雑 支 出	1,687	0.1	1,716	0.1	△ 29	△ 1.7
特別損失	0	0.0	0	0.0	0	—
減損損失	0	0.0	0	0.0	0	—
その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	1,960,461	100.0	1,872,592	100.0	87,869	4.7

総費用は、前年度に比べ8,786万9千円（4.7%）増加している。

営業費用は、前年度に比べ8,610万7千円（4.8%）増加している。これは、主に原水及び浄水費（委託料、修繕費等）の増加によるものである。

営業外費用は、前年度に比べ176万1千円（2.9%）増加している。これは、主に支払利息及び企業債取扱諸費の増加によるものである。

なお、最近3か年の歳出の節別決算状況は、付表3（22～23ページ）のとおりである。

(4) その他（消費税を除く。）

ア 大井川広域水道企業団からの受水量及び受水費の状況

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	前年度比較	
			比較増減	増減率(%)
受水量 (m ³)	2,684,418	2,689,628	△ 5,210	△ 0.2
受水依存度 (%)	13.9	14.0	△ 0.1 ポイント	—
受水費 (円)	367,644,876	368,583,496	△ 938,620	△ 0.3

※ 受水依存度＝受水量÷年間給水量×100

イ 人件費の状況

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	前年度比較	
			比較増減	増減率 (%)
職員給与費 (千円) ①	160,598	154,541	6,057	3.9
営業収益-受託工事収益(千円) ②	1,952,097	1,956,000	△ 3,903	△ 0.2
職員数(損益勘定所属職員) ③	21	19	2	10.5
職員給与費対営業収益比率 ①/② (%)	8.2	7.9	0.3 ポイント	—
職員 1 人当たりの営業収益 ②/③ (千円)	92,957	102,947	△ 9,990	△ 9.7

ウ 供給単価・給水原価などの状況

(単位：円)

区分	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
1 m ³ 当たりの供給単価 (A)	111.42	111.14	110.82
1 m ³ 当たりの給水原価 (B)	104.33	99.20	99.12
資本費	49.28	49.02	48.54
人件費	9.20	8.81	9.81
その他	45.85	41.37	40.77
1 m ³ 当たりの給水利益 (A-B)	7.09	11.94	11.70

$$\text{供給単価} = \frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$$

$$\text{給水原価} = \frac{\text{事業費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料売却原価}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$$

$$\text{資本費} = \frac{\text{減価償却費} + \text{企業債利息} + \text{受水費中の資本費相当額} (※) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$$

※ 受水費中の資本費相当額＝受水費×資本費割合（44.50％）

(ア) 供給単価（平均単価）は、前年度に比べ 1 m³あたり 28 銭上回った。

(イ) 給水原価（製造単価）は、前年度に比べ 1 m³あたり 5 円 13 銭上回った。

(ウ) 給水利益は、前年度に比べ 1 m³あたり 4 円 85 銭下回り、7 円 9 銭になった。

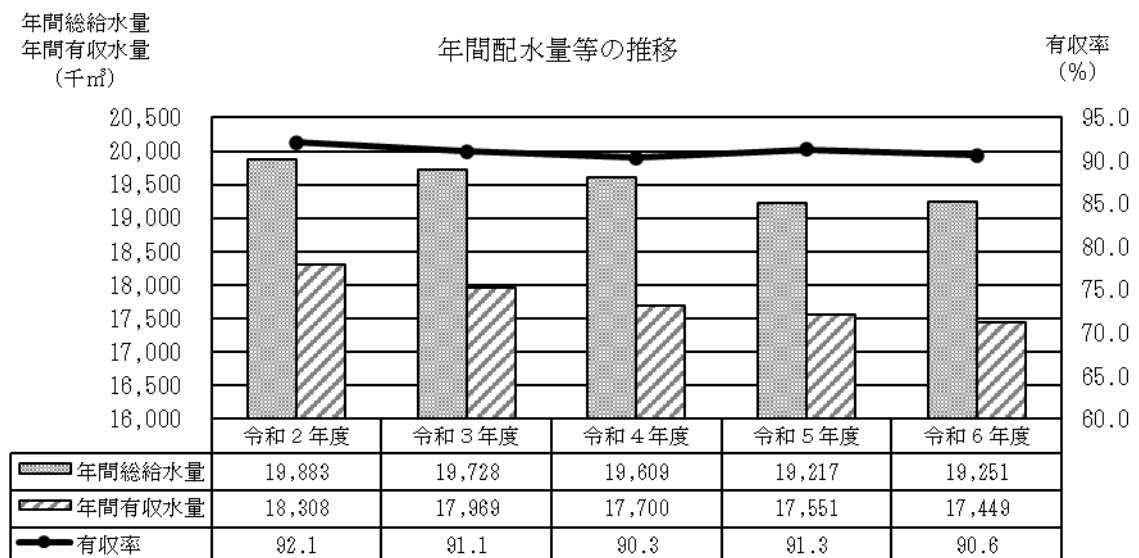
エ 水道施設の利用状況

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	前年度比較	
			増 減	増減率(%)
年間給水量(m ³) (A)	19,251,269	19,217,056	34,213	0.2
年間有収水量(m ³) (B)	17,448,697	17,551,309	△ 102,612	△ 0.6
無効水量(m ³)	1,595,002	1,392,215	202,787	14.6
有収率(%) (B/A)	90.6	91.3	△ 0.7 ポイント	—
1日最大給水量(m ³) (C)	58,131	59,398	△ 1,267	△ 2.1
1日平均給水量(m ³) (D)	52,743	52,506	237	0.5
1日平均有収水量(m ³)	47,805	47,954	△ 149	△ 0.3
配水能力(m ³ /日) (E)	99,900	99,900	0	—
施設利用率(%) (D/E)	52.8	52.6	0.2 ポイント	—
負荷率(%) (D/C)	90.7	88.4	2.3 ポイント	—
最大稼働率(%) (C/E)	58.2	59.5	△ 1.3 ポイント	—

1日の配水能力 99,900 m³に対し、1日平均給水量は 52,743 m³、1日最大給水量は 58,131 m³であった。

漏水を主要因とする無効水量は、前年度に比べ 202,787 m³ (14.6%) 増加した。有収率は、90.6%と依然として 90%以上の高さを保っている。

最近 5 か年の年間配水量等の状況は、次のグラフのとおりである。



配水能力に対する 1 日平均給水量を示す施設利用率は、前年度と比べて 0.2 ポイント増加し、配水能力に対する 1 日最大給水量を示す最大稼働率は 1.3 ポイントの減少、負荷率は 2.3 ポイントの増加となっている。施設利用率は、施設の利用状況を総合的に判断する上で重要な指標であり、一般的には比率が高いほど良好であるが、給水量は季節によって大きく変動するため、ある程度は余裕をもっていなければならない。

参考 県下の平均水道施設利用状況

(単位：％)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
有 収 率	84.4	84.0	83.7	83.4
施 設 利 用 率	64.5	59.7	58.8	58.9

※静岡県くらし・環境部環境局水資源課発行「静岡県の水道の現況」より集計

4 財政状態（貸借対照表）

最近3か年の貸借対照表は、付表4（24～25ページ）のとおりである。

（1）比較貸借対照表（消費税を除く。）

（単位：千円・％）

区 分	令和6年度		令和5年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
資 産	24,759,723	100.0	24,179,961	100.0	579,762	2.4
固定資産	22,296,812	90.1	21,826,538	90.3	470,274	2.2
流動資産	2,462,911	9.9	2,353,423	9.7	109,488	4.7
負債・資本	24,759,723	100.0	24,179,961	100.0	579,762	2.4
負 債	9,394,681	37.9	8,977,830	37.1	416,851	4.6
固定負債	6,042,123	24.4	5,504,749	22.8	537,374	9.8
流動負債	897,235	3.6	934,724	3.9	△ 37,489	△ 4.0
繰延収益	2,455,323	9.9	2,538,357	10.5	△ 83,034	△ 3.3
資 本	15,365,042	62.1	15,202,130	62.9	162,912	1.1
資本金	13,539,608	54.7	13,185,945	54.5	353,663	2.7
剰余金	1,825,434	7.4	2,016,186	8.3	△ 190,752	△ 9.5

ア 資産の状況

資産総額は、前年度に比べ5億7,976万2千円（2.4％）増加している。

固定資産は、前年度に比べ4億7,027万4千円（2.2％）増加している。その主なものは、建設仮勘定3億9,839万4千円、構築物8,804万5千円が増加したことによるものである。

流動資産は、前年度に比べ1億948万8千円（4.7％）増加している。これは、主に現金預金が増加したことによるものである。

イ 負債の状況

負債総額は、前年度に比べ4億1,685万1千円（4.6％）増加している。負債の構成は、固定負債64.3％、流動負債9.6％、繰延収益26.1％である。

固定負債は、前年度に比べ5億3,737万4千円（9.8％）増加している。これは、主に企業債が増加したことによるものである。

流動負債は、前年度に比べ3,748万9千円（4.0％）減少している。これは、主に未払金が増加したことによるものである。

繰延収益は、前年度に比べ8,303万4千円（3.3％）減少している。

ウ 資本の状況

資本総額は、前年度に比べ1億6,291万2千円(1.1%)増加している。資本の構成は、資本金88.1%、剰余金11.9%である。

資本金は、前年度に比べ3億5,366万3千円(2.7%)増加している。

剰余金は、前年度に比べ1億9,075万2千円(9.5%)減少している。その主なものは、建設改良積立金4億2,612万3千円の増、当年度未処分利益剰余金6億4,087万4千円の減である。

なお、当年度未処分利益剰余金は、当年度純利益1億6,291万2千円及び積立金取崩後のその他未処分利益剰余金変動額1,679万3千円を含め、1億7,970万5千円となっている。

(2) キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フローは、水道事業の業務活動の実施に必要な資金の状態を表すもので、前年度に比べ2億4,749万5千円減少し、7億8,874万3千円の資金流入であった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の状態を表すもので、前年度に比べ389万7千円増加し、12億6,631万8千円の資金流出であった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入・返済による収入・支出などの資金調達及び返済による資金の状態を表すもので、前年度に比べ3億938万6千円増加し、5億4,602万7千円の資金流入であった。

以上の3区分から当年度の資金は、6,845万2千円の増加となり、資金期末残高は23億3,491万3千円となっている。

この金額は、貸借対照表における現金・預金の期末残高と一致している。

キャッシュ・フロー計算書の状況は次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	令和6年度	令和5年度	増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	788,743	1,036,238	△ 247,495
当年度純利益 (△は当年度純損失)	162,912	466,916	△ 304,004
減価償却費	752,469	755,426	△ 2,957
減損損失	0	0	0
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 8,970	△ 225,513	216,543
賞与等引当金の増減額 (△は減少)	145	362	△ 217
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 5	7	△ 12
修繕引当金の増減額 (△は減少)	0	0	0
長期前受金戻入額	△ 117,999	△ 121,525	3,526
受取利息及び受取配当金	△ 5,421	△ 3,290	△ 2,131
支払利息	61,847	60,057	1,790
有形固定資産売却損益 (△は益)	0	△ 308	308
固定資産除却損	52,651	44,179	8,472
上記の内現金支出のあったもの	△ 3,350	0	△ 3,350
未収金の増減額 (△は増加)	△ 9,604	△ 1,676	△ 7,928
未払金の増減額 (△は減少)	△ 37,406	120,113	△ 157,519
たな卸資産 (貯蔵品) の 増減額 (△は増加)	△ 2,127	△ 1,679	△ 448
その他流動負債の増減額 (△は減少)	28	△ 62	90
その他流動資産の増減額 (△は増加)	0	0	0
小 計	845,169	1,093,005	△ 247,836
利息及び配当金の受取額	5,421	3,290	2,131
利息の支払額	△ 61,847	△ 60,057	△ 1,790
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,266,318	△ 1,270,215	3,897
有形固定資産の取得による支出	△ 1,301,283	△ 1,298,931	△ 2,352
有形固定資産の売却による収入	0	365	△ 365
他会計補助金収入	385	0	385
工事負担金収入	20,112	15,960	4,152
受贈財産評価額	14,467	12,391	2,076
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	546,027	236,641	309,386
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	900,000	600,000	300,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 353,973	△ 363,359	9,386
資金増減額 (△は減少)	68,452	2,665	65,787
資金期首残高	2,266,461	2,263,796	2,665
資金期末残高	2,334,913	2,266,461	68,452

(3) 経営分析

経営分析に係る各種比率の詳細は、付表5 (26～29ページ)のとおりである。

5 むすび

(1) 決算の概要

令和6年度の収益的収支（消費税抜き）は、経常収益 21 億 2,337 万 2 千円に対し、経常費用 19 億 6,046 万 1 千円となり、経常利益は、1 億 6,291 万 2 千円を計上している。

経常収益は前年度に比べ 628 万 7 千円（0.3%）増加している。経常費用は前年度に比べ 8,786 万 9 千円（4.7%）増加し、営業費用においては主に備用品費及び材料費が減少、委託料や固定資産除却費は増加している。その結果、経常利益は、前年度に比べ 8,158 万 1 千円（33.4%）減少している。

経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示す経常収支比率は 108.3%と前年度より 4.8 ポイント減少し、企業本来の業務活動の能率を示す営業収支比率は 103.8%と前年度より 4.7 ポイント減少している。前年度より減少してはいるものの、ともに 100%を上回っていることから収支は健全な水準にある。

資本的収支（消費税込み）は、収入 9 億 2,049 万 7 千円に対し、支出 17 億 3,037 万 1 千円で、収支不足額 8 億 987 万 4 千円は、過年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、当年度分損益勘定留保資金及び建設改良積立金で補填している。

(2) 業務実績

年間給水量は 19,251,269 m³で、前年度に比べ 34,213 m³（0.2%）増加した。水道料金徴収の対象となる年間有収水量は 17,448,697 m³で、給水人口の減少、省資源・省エネルギー意識の浸透、節水機器の普及などにより、前年度に比べ 102,612 m³（0.6%）減少し、有収率は 90.6%と前年度に比べ 0.7 ポイント減少した。漏水を主要因とする無効水量は 1,595,002 m³で、前年度に比べ 202,787 m³（14.6%）増加している。

普及率は 99.4%と全国平均（94.7%）を上回っており、ほとんどの住民が公営水道の供給を受けている状況であるが、給水戸数は前年度に比べ 41 戸（0.1%）増加したものの、給水人口は 1,051 人（0.8%）減少しており、大口需要者などの需要動向には不確定要素があることや新たな水需要の増加要因が見当たらないことなどを考え合わせると、今後も水需要の増加は期待できない状況にある。

令和6年度の事業としては、建設改良費 13 億 7,639 万 8 千円（消費税込み）で、配水管及び導水管の老朽管更新工事、配水管布設替等の管網整備事業等の施設整備を実施している。

また、土地区画整理事業や道路改良関連など、計画的な管網整備の上で協調が必要な事業については、引き続き関係部局等との協議・連携を円滑に行い、必要な施設の更新を着実に進められたい。

(3) 財政状態

資産は、固定資産の増などにより前年度に比べ 5 億 7,976 万 2 千円(2.4%)増加している。

負債は、固定負債や流動負債の増などにより前年度に比べ 4 億 1,685 万 1 千円(4.6%)増加している。

資本は、前年度に比べ 1 億 6,291 万 2 千円(1.1%)増加している。

短期債務に対する支払能力を示す流動比率及び即時支払い能力を示す当座比率は、流動比率が 274.5%で前年度に比べ 22.7 ポイント、当座比率が 268.2%で前年度に比べ 19.1 ポイントそれぞれ上昇しており、両比率とも理想的とされる比率以上の数値を維持している。現金預金比率も 260.2%と前年度に比べ 17.7 ポイント上昇しており、理想値である 20%以上の数値となっている。

また、経営の安全性を示す自己資本構成比率は 72.0%と、前年度と比べ 1.4 ポイント低下している。

水道料金（消費税込み）の徴収については、未収額は前年度と比べて 187 万 3 千円(4.5%)増加し、不納欠損額は 33 万 8 千円(38.0%)減少した。

なお、水道料金の時効期間は民法の改正により 5 年となっているが、開栓日によって旧法が適用される場合は 2 年となるため、時効の管理を適切に実施しなければならない。新規の未納を増やさないこと等早期徴収に向けた体制強化や時効中断を含む的確かつ適正な債権管理に努めるとともに、負担の公平性の確保のため、引き続き収納率の向上に最善を尽くされたい。

(4) 総括

給水人口の減少や節水意識の高まりなどにより、今後も給水量及び給水収益の減少が見込まれる一方、老朽化に伴う基幹管路の更新や耐震化対策にも取り組む必要があり、これまで以上に水道事業の効率化・健全化が求められている。

そうした中、令和 6 年度には「焼津市水道ビジョン・経営戦略 2020」が計画策定から半期を迎えたことから、水需要予測の修正を行うとともに、投資と財源のバランスの均衡を図るための中間見直しが実施された。

「焼津市水道ビジョン・経営戦略 2020」では、次世代に健全な水道事業を引き継いでいくことを目的に、「おいしい水を 未来へつなぐ やいづの水道」という理想像（基本理念）を掲げていることから、今後もより一層市民に寄り添い、かつ適正な事業運営に努められたい。

水道事業会計 付表

付表 1

< 業務執行状況表 >

(比率：%)

区 分		単位	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	前年度比較	
						6 / 5	5 / 4
行政区域内人口		人	134,668	135,725	136,623	99.2	99.3
給水人口		人	133,860	134,911	135,804	99.2	99.3
給水戸数		戸	60,823	60,782	60,269	100.1	100.9
普及率		%	99.4	99.4	99.4	100.0	100.0
年間給水量		m ³	19,251,269	19,217,056	19,608,895	100.2	98.0
年間有収水量		m ³	17,448,697	17,551,309	17,700,365	99.4	99.2
量 水 器 別 内 訳	口径 13 mm	m ³	4,144,964	4,249,766	4,341,496	97.5	97.9
	20 mm	m ³	8,723,184	8,721,948	8,810,380	100.0	99.0
	25 mm	m ³	915,738	930,285	927,856	98.4	100.3
	30 mm	m ³	245,930	247,426	248,089	99.4	99.7
	40 mm	m ³	767,859	758,703	773,554	101.2	98.1
	50 mm	m ³	880,037	828,559	848,873	106.2	97.6
	75 mm	m ³	685,428	664,475	669,092	103.2	99.3
	100 mm	m ³	150,244	155,344	173,792	96.7	89.4
	150 mm	m ³	138,674	159,751	146,806	86.8	108.8
	300 mm	m ³	796,639	835,052	760,477	95.4	109.8
給水工事		戸	738	803	797	91.9	100.8
修繕工事		件	63	83	125	75.9	66.4
配水管延長		m	897,142	897,310	894,840	100.0	100.3
配水能力		m ³ /日	99,900	99,900	99,900	100.0	100.0
職員数		人	30	27	30	111.1	90.0

< 比較損益計算書 >

(単位：円・%)

区 分	令和6年度		令和5年度		令和4年度		指数(R4年度100)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	6年度	5年度
営業収益	1,970,160,417	100.0	1,964,171,953	100.0	1,974,318,000	100.0	99.8	99.5
給水収益	1,944,215,274	98.7	1,950,686,956	99.3	1,961,542,894	99.4	99.1	99.4
受託工事収益	23,138,363	1.2	10,467,240	0.5	10,008,285	0.5	231.2	104.6
その他営業収益	2,806,780	0.1	3,017,757	0.2	2,766,821	0.1	101.4	109.1
営業費用	1,896,926,954	100.0	1,810,819,539	100.0	1,826,944,812	100.0	103.8	99.1
原水及び浄水費	726,009,366	38.3	654,723,216	36.2	649,532,865	35.6	111.8	100.8
配水及び給水費	149,062,656	7.9	162,926,341	9.0	193,580,103	10.6	77.0	84.2
受託工事費	22,025,200	1.2	10,004,800	0.6	9,787,000	0.5	225.0	102.2
総係費	194,709,682	10.3	183,519,929	10.1	201,170,721	11.0	96.8	91.2
減価償却費	752,469,114	39.7	755,425,751	41.7	755,056,189	41.3	99.7	100.0
資産減耗費	52,650,936	2.8	44,179,077	2.4	17,817,934	1.0	295.5	247.9
その他営業費用	0	0.0	40,425	0.0	0	0.0	—	—
営業利益	73,233,463	—	153,352,414	—	147,373,188	—	49.7	104.1
営業外収益	153,211,971	100.0	152,913,352	100.0	145,054,430	100.0	105.6	105.4
受取利息及び配当金	5,421,149	3.5	3,289,691	2.1	1,530,935	1.0	354.1	214.9
他会計負担金	11,611,186	7.6	13,665,985	8.9	5,665,000	3.9	205.0	241.2
他会計補助金	82,000	0.1	297,000	0.2	280,000	0.2	29.3	106.1
長期前受金戻入	117,998,606	77.0	121,525,280	79.5	124,122,245	85.6	95.1	97.9
雑収益	18,099,030	11.8	14,135,396	9.2	13,456,250	9.3	134.5	105.0
営業外費用	63,533,856	100.0	61,772,575	100.0	61,438,267	100.0	103.4	100.5
支払利息及び企業債 取扱諸費	61,846,563	97.3	60,056,788	97.2	60,426,921	98.4	102.3	99.4
雑支出	1,687,293	2.7	1,715,787	2.8	1,011,346	1.6	166.8	169.7
経常利益	162,911,578	—	244,493,191	—	230,989,351	—	70.5	105.8
特別利益	0	100.0	222,422,428	100.0	0	—	—	—
固定資産売却益	0	—	308,400	0.1	0	—	—	—
退職給付引当金戻入	0	—	222,114,028	99.9	0	—	—	—
特別損失	0	—	0	—	0	—	—	—
減損損失	0	—	0	—	0	—	—	—
その他特別損失	0	—	0	—	0	—	—	—
当年度純利益	162,911,578	—	466,915,619	—	230,989,351	—	70.5	202.1
前年度繰越利益剰余金	0	—	0	—	0	—	—	—
その他未処分利益剰余金 変動額(積立金取崩後)	16,793,032	—	353,662,935	—	452,456,903	—	3.7	78.2
当年度未処分利益剰余金	179,704,610	—	820,578,554	—	683,446,254	—	26.3	120.1

付表 3

＜ 水道事業会計 歳出 節別決算状況 ＞

収益の支出（消費税を除く）

（単位：円・％）

区 分		令和6年度		令和5年度		令和4年度	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比
営 業 費 用	給 料	86,037,758	4.4	82,978,100	4.4	85,170,956	4.5
	手 当	35,525,229	1.8	33,142,601	1.8	34,141,086	1.8
	賞与等引当金繰入額	14,693,279	0.7	14,547,801	0.8	14,186,113	0.8
	法定福利費	24,341,314	1.2	23,872,459	1.3	24,579,163	1.3
	旅 費	554,477	0.0	1,230,781	0.1	374,664	0.0
	退職給付費	0	0.0	0	0.0	15,556,648	0.8
	報償費	202,500	0.0	70,000	0.0	62,500	0.0
	被服費	78,066	0.0	231,558	0.0	87,345	0.0
	備消耗費	8,469,576	0.4	9,273,724	0.5	8,010,550	0.4
	燃料費	770,296	0.0	982,719	0.1	790,568	0.0
	光熱水費	2,458,672	0.1	2,428,942	0.1	3,011,131	0.2
	印刷製本費	87,150	0.0	206,260	0.0	202,760	0.0
	通信運搬費	13,516,533	0.7	12,031,128	0.6	11,930,313	0.6
	委託料	297,465,876	15.2	250,819,586	13.4	249,588,048	13.2
	手数料	5,916,894	0.3	4,037,762	0.2	3,244,152	0.2
	賃借料	2,337,288	0.1	2,243,792	0.1	2,264,185	0.1
	修繕費	102,534,556	5.2	87,046,350	4.6	87,317,560	4.6
	路面復旧費	17,739,000	0.9	13,416,000	0.7	16,392,000	0.9
	動力費	103,925,806	5.3	95,268,035	5.1	122,711,800	6.5
	薬品費	0	0.0	0	0.0	7,000	0.0
	材料費	286,001	0.0	1,535,911	0.1	173,408	0.0
	研修費	417,993	0.0	608,458	0.0	426,015	0.0
	食糧費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	公課費	69,400	0.0	81,000	0.0	66,200	0.0
	会費負担金	523,691	0.0	542,465	0.0	543,819	0.0
	負担金	3,870,213	0.2	3,258,091	0.2	3,320,481	0.2
	保険料	1,770,407	0.1	1,811,522	0.1	1,750,981	0.1
	貸倒引当金繰入額	546,481	0.0	896,797	0.0	500,923	0.0
	受水費	367,644,876	18.8	368,583,496	19.7	367,631,372	19.5
	工事請負費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	有形固定資産減価償却費	752,469,114	38.4	755,425,751	40.3	755,056,189	40.0
	固定資産除却費	52,650,936	2.7	44,179,077	2.4	17,817,934	0.9
	たな卸資産減耗費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	材料売却原価	0	0.0	40,425	0.0	0	0.0
	雑費	23,572	0.0	28,948	0.0	28,948	0.0
	小 計	1,896,926,954	96.8	1,810,819,539	96.7	1,826,944,812	96.7

(単位：円・％)

区 分		令和 6 年度		令和 5 年度		令和 4 年度	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比
営業外費用	企業債利息	61,846,563	3.2	60,056,788	3.2	60,426,921	3.2
	その他雑支出	1,687,293	0.1	1,715,787	0.1	1,011,346	0.1
	小 計	63,533,856	3.2	61,772,575	3.3	61,438,267	3.3
特別損失	減損損失	—	—	—	—	—	—
	賞与等引当金繰入額	—	—	—	—	—	—
	退職給付費	—	—	—	—	—	—
	貸倒引当金繰入額	—	—	—	—	—	—
	その他特別損失	—	—	—	—	—	—
	小 計	—	—	—	—	—	—
合 計		1,960,460,810	100.0	1,872,592,114	100.0	1,888,383,079	100.0

資本的支出（消費税を含む）

(単位：円・％)

区 分		令和 6 年度		令和 5 年度		令和 4 年度	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比
建設改良費	給 料	34,765,200	2.0	32,534,800	1.8	34,108,800	1.9
	手 当	19,404,510	1.1	21,405,490	1.2	22,938,630	1.3
	賞与等引当金繰入額	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	法定福利費	11,054,296	0.6	10,934,875	0.6	11,313,138	0.6
	旅 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	備用品費	190,072	0.0	162,686	0.0	356,921	0.0
	印刷製本費	14,564	0.0	184,129	0.0	568,480	0.0
	委託料	76,092,500	4.4	160,666,000	9.1	81,136,880	4.6
	手数料	0	0.0	49,390	0.0	0	0.0
	賃借料	300	0.0	0	0.0	0	0.0
	修繕費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	補償金	2,775,160	0.2	46,738,100	2.6	36,963,869	2.1
	負担金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	材料費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	工事請負費	1,208,393,800	69.8	1,126,565,000	63.7	1,206,936,000	68.2
	固定資産購入費	23,707,448	1.4	4,704,664	0.3	9,050,355	0.5
企業債償還金		353,973,179	20.5	363,358,608	20.6	366,868,730	20.7
合 計		1,730,371,029	100.0	1,767,303,742	100.0	1,770,241,803	100.0

< 比較貸借対照表 >

資産の部

(単位：円・%)

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		令和 4 年度		指数(R 4 年度100)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	6 年度	5 年度
固定資産	22,296,811,588	90.1	21,826,537,990	90.3	21,327,280,819	90.1	104.5	102.3
有形固定資産	22,280,201,587	90.0	21,821,337,989	90.2	21,322,070,518	90.1	104.5	102.3
土 地	883,385,895	3.6	883,385,895	3.7	883,442,895	3.7	100.0	100.0
建 物	967,050,795	3.9	992,841,579	4.1	1,024,069,615	4.3	94.4	97.0
建物附属設備	39,002,432	0.2	41,559,913	0.2	35,919,665	0.2	108.6	115.7
構 築 物	18,888,740,370	76.3	18,800,695,289	77.8	18,310,388,846	77.3	103.2	102.7
機械及び装置	844,516,182	3.4	834,699,696	3.5	887,633,039	3.7	95.1	94.0
車両運搬具	4,257,829	0.0	2,686,590	0.0	1,908,718	0.0	223.1	140.8
工具器具及び備品	26,890,413	0.1	37,505,153	0.2	49,238,696	0.2	54.6	76.2
建設仮勘定	626,357,671	2.5	227,963,874	0.9	129,469,044	0.5	483.8	176.1
無形固定資産	16,610,001	0.1	5,200,001	0.0	5,210,301	0.0	318.8	99.8
電話加入権	5,200,001	0.0	5,200,001	0.0	5,210,301	0.0	99.8	99.8
その他無形 固定資産	11,410,000	0.0	0	0.0	0	0.0	—	—
投資その他の 資産	0	0.0	0	0.0	0	0.0	—	—
長期貸付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	—	—
流動資産	2,462,911,281	9.9	2,353,422,596	9.7	2,347,409,764	9.9	104.9	100.3
現金預金	2,334,912,790	9.4	2,266,460,720	9.4	2,263,795,800	9.6	103.1	100.1
未 収 金	71,161,302	0.3	61,552,017	0.3	59,882,908	0.3	118.8	102.8
貯 蔵 品	27,437,189	0.1	25,309,859	0.1	23,631,056	0.1	116.1	107.1
前 払 金	29,300,000	0.1	0	0.0	0	0.0	—	—
その他流動資産	100,000	0.0	100,000	0.0	100,000	0.0	100.0	100.0
資産合計	24,759,722,869	100.0	24,179,960,586	100.0	23,674,690,583	100.0	104.6	102.1

負債及び資本の部

(単位：円・%)

区 分	令和6年度		令和5年度		令和4年度		指数(R4年度100)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	6年度	5年度
負 債	9,394,680,867	37.9	8,977,830,162	37.1	8,939,475,778	37.8	105.1	100.4
固定負債	6,042,122,619	24.4	5,504,749,371	22.8	5,484,235,867	23.2	110.2	100.4
企業債	5,940,818,124	24.0	5,394,474,688	22.3	5,148,447,867	21.7	115.4	104.8
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	5,940,818,124	24.0	5,394,474,688	22.3	5,148,447,867	21.7	115.4	104.8
引当金	101,304,495	0.4	110,274,683	0.5	335,788,000	1.4	30.2	32.8
退職給付引当金	101,304,495	0.4	110,274,683	0.5	335,788,000	1.4	30.2	32.8
修繕引当金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	—	—
流動負債	897,234,803	3.6	934,723,568	3.9	823,708,572	3.5	108.9	113.5
企業債	353,656,564	1.4	353,973,179	1.5	363,358,608	1.5	97.3	97.4
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	353,656,564	1.4	353,973,179	1.5	363,358,608	1.5	97.3	97.4
未払金	516,442,486	2.1	553,848,643	2.3	433,735,247	1.8	119.1	127.7
引当金	20,852,132	0.1	20,645,675	0.1	20,296,157	0.1	102.7	101.7
賞与等引当金	20,852,132	0.1	20,645,675	0.1	20,296,157	0.1	102.7	101.7
その他流動負債	6,283,621	0.0	6,256,071	0.0	6,318,560	0.0	99.4	99.0
預り金	6,183,621	0.0	6,156,071	0.0	6,218,560	0.0	99.4	99.0
預り有価証券	100,000	0.0	100,000	0.0	100,000	0.0	100.0	100.0
繰延収益	2,455,323,445	9.9	2,538,357,223	10.5	2,631,531,339	11.1	93.3	96.5
長期前受金	2,455,323,445	9.9	2,538,357,223	10.5	2,631,531,339	11.1	93.3	96.5
繰入金	17,429	0.0	17,429	0.0	17,429	0.0	100.0	100.0
国庫(県)補助金	142,771,635	0.6	145,818,140	0.6	148,864,645	0.6	95.9	98.0
他会計負担金	392,472	0.0	392,472	0.0	392,472	0.0	100.0	100.0
他会計補助金	3,741,239	0.0	3,673,615	0.0	3,990,991	0.0	93.7	92.0
工事負担金	2,006,280,851	8.1	2,091,125,890	8.6	2,183,879,891	9.2	91.9	95.8
受贈財産評価額	302,119,819	1.2	297,329,677	1.2	294,385,911	1.2	102.6	101.0
資 本	15,365,042,002	62.1	15,202,130,424	62.9	14,735,214,805	62.2	104.3	103.2
資本金	13,539,607,646	54.7	13,185,944,711	54.5	12,733,487,808	53.8	106.3	103.6
自己資本金	13,539,607,646	54.7	13,185,944,711	54.5	12,733,487,808	53.8	106.3	103.6
借入資本金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	—	—
企業債	0	0.0	0	0.0	0	0.0	—	—
剰余金	1,825,434,356	7.4	2,016,185,713	8.3	2,001,726,997	8.5	91.2	100.7
資本剰余金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	—	—
繰入金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	—	—
国庫(県)補助金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	—	—
受贈財産評価額	0	0.0	0	0.0	0	0.0	—	—
工事負担金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	—	—
その他資本剰余金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	—	—
利益剰余金	1,825,434,356	7.4	2,016,185,713	8.3	2,001,726,997	8.5	91.2	100.7
減債積立金	499,114,680	2.0	475,114,680	2.0	463,114,680	2.0	107.8	102.6
建設改良積立金	1,146,615,066	4.6	720,492,479	3.0	855,166,063	3.6	134.1	84.3
当年度末処分利益剰 余金	179,704,610	0.7	820,578,554	3.4	683,446,254	2.9	26.3	120.1
負債・資本合計	24,759,722,869	100.0	24,179,960,586	100.0	23,674,690,583	100.0	104.6	102.1

< 経営分析表 >

分析項目		令和6年度	令和5年度	令和4年度	算式
構成比率	固定資産構成比率	% 90.1	% 90.3	% 90.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	流動資産構成比率	9.9	9.7	9.9	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	固定負債構成比率	24.4	22.8	23.2	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$
	流動負債構成比率	3.6	3.9	3.5	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$
	自己資本構成比率	72.0	73.4	73.4	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
財務比率	固定比率	% 125.1	% 123.0	% 122.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
	固定長期適合率 (固定資産対長期資本比率)	93.4	93.9	93.3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
	流動比率	274.5	251.8	285.0	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	当座比率	268.2	249.1	282.5	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
	現金預金比率	260.2	242.5	274.8	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	負債比率	38.9	36.3	36.3	$\frac{\text{負債総額}}{\text{自己資本}} \times 100$
	固定負債比率	33.9	31.0	31.6	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$
	流動負債比率	5.0	5.3	4.7	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$
回転率	総資本回転率	回 0.08	回 0.08	回 0.08	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$
	自己資本回転率	0.11	0.11	0.11	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$
	固定資産回転率	0.09	0.09	0.09	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$
	流動資産回転率	0.81	0.83	0.83	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$
	現金預金回転率	1.01	1.00	0.99	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金預金}}$

説 明
《構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表すものである。》 それぞれ総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば流動性は良好であるといえる。 なお、この両者の比率の合計は100となる。
総資本とこれを構成する固定負債・流動負債・自己資本の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であればあるほど経営の安全性は大きいものといえる。 なお、この三者の比率の合計は100となる。
《財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。》 固定比率は、固定資産が自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
固定長期適合率は、固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましい。
企業の支払能力をみるもので、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれ、理想的な比率は200%以上である。
企業の即時支払能力をみるもので、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資金と流動負債とを対比させたもので、理想的な比率は100%以上とされている。
現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
負債比率は、負債を自己資本より超過させないことが健全経営の第一義であるので、100%以下を理想とする。
これらは負債比率の補助比率で、両者を合計すれば負債比率と一致する。負債比率が100%を超える場合であっても負債の良否を判定する必要があるため流動負債比率は75%以下を標準比率としている。
《回転率は、企業の活動性を表すもので、値が大きいほど資本が効率的に使われているといえる。》 総資本回転率は、企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものである。
自己資本回転率は、自己資本の動きを総資本から切り離して観察したものである。
固定資産回転率は、企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるためのものである。
流動資産回転率は、現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。
現金預金回転率は、1年間に企業から流出した現金預金の総額と現金預金在高との関係で、現金預金の流れの速度を測定するものである。

分析項目		令和6年度	令和5年度	令和4年度	算 式
回 転 率	未収金回転率	回 33.53	回 31.40	回 32.45	$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{平均未収金}}$
	貯蔵品回転率	0.87	1.13	1.17	$\frac{\text{期首貯蔵品＋当年度購入額} + \text{当年度発生額－期末貯蔵品}}{\text{平均貯蔵品}}$
収 益 率	総資本利益率	% 0.7	% 2.0	% 1.0	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$
	自己資本利益率	0.9	2.7	1.3	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$
	経常収支比率	108.3	113.1	112.2	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$
	営業収支比率	103.8	108.5	108.1	$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{営業費用－受託工事費}} \times 100$
そ の 他	利子負担率	% 1.0	% 1.0	% 1.1	$\frac{\text{支払利息}}{\text{企業債・長期借入金＋一時借入金}} \times 100$
	減価償却率	3.49	3.52	3.58	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産＋当年度減価償却費}} \times 100$
	企業債償還額対 減価償却費比率	55.8	57.3	58.1	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{当年度減価償却費－長期前受金戻入}} \times 100$
	職員1人当たり 営業収益	千円 92,715	千円 102,827	千円 93,539	$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
	職員1人当たり 有形固定資産	742,673	808,198	687,809	$\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{全 職 員 数}}$

(注) 総資本＝資本＋負債

自己資本＝自己資本金＋剰余金＋繰延収益

償却資産＝有形固定資産＋無形固定資産－土地－建設仮勘定

平均＝（期首＋期末）／2

説 明
未収金回転率は、企業の取引量である営業収益と未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。
貯蔵品を使用し、これを補充する速度を明らかにするもので、この比率が大きいほど貯蔵品に対する投下資本が少なくて済むので、貯蔵品管理の巧拙を反映するものである。
《収益率は、収益と費用を対比して企業の経営活動の成果を表すもので、値が大きいほど良好である。》 この比率は、企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
自己資本利益率は、投下した自己資本の収益力を測定するものである。
経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すもので、この比率が高いほど経常利益率が高いことを表し、これが100%未満であることは経常損失が生じていることを意味する。
業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して、業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
利子負担率は、損益計算書が示す借入資本利子を、貸借対照表に示された負債と比較することにより利子率を計算したものである。
減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況を見るためのものである。
企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費を比較したもので、企業債償還能力を示し、この数値が低いほど償還能力は高い。
職員の労働生産性をみるもので、職員数が適正な規模になっているかを表すものである。
労働装備率を示す指標で、生産設備の近代化の程度を表すものである。

病 院 事 業 会 計

《 病 院 事 業 会 計 》

1 業務の執行状況

(1) 患者数等の状況

ア 病床数の状況

区 分	6 年度	5 年度	前年度比較	4 年度
病 床 数 (床)	423	423	0	471
病床利用率 (%)	73.2	76.6	△ 3.4	67.6

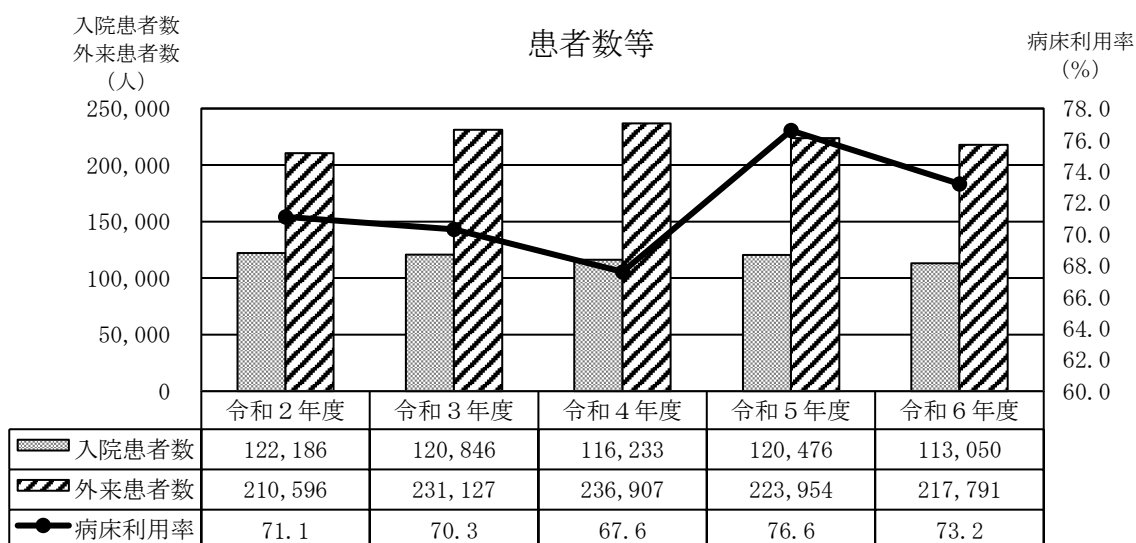
病床数（許可病床数）は 423 床で前年数と同数である。病床利用率は 73.2%で前年度と比較すると、3.4 ポイント低下している。

イ 患者数等の状況

(単位:人・%)

区 分		6 年度	5 年度	前年度比較 (実績)		4 年度
				増減	比率	
利用患者数		330,841	344,430	△ 13,589	△ 3.9	353,140
内 訳	入院患者数	113,050	120,476	△ 7,426	△ 6.2	116,233
	外来患者数	217,791	223,954	△ 6,163	△ 2.8	236,907
1 日平均入院患者数		310	329	△ 19	△ 5.8	318
1 日平均外来患者数		896	922	△ 26	△ 2.8	975

利用患者数の推移については、令和 6 年度は 330,841 人で、前年度に比べ 13,589 人 (3.9%) 減少している。1 日平均入院患者数は 310 人で、前年度に比べ 19 人 (5.8%) 減少している。1 日平均外来患者数は 896 人で、前年度に比べ 26 人 (2.8%) 減少している。



患者数の増減の内訳

区分	増加した主な診療科と増加数		減少した主な診療科と減少数	
入院	総合診療内科	688 人	整形外科	△2,445 人
	脳神経内科	442 人	腎臓内科	△1,420 人
	形成外科	315 人	脳神経外科	△1,411 人
	皮膚科	192 人	産婦人科	△1,408 人
	消化器内科	125 人	小児科	△712 人
外来	脳神経内科	992 人	整形外科	△1,883 人
	救急科	707 人	腎臓内科	△1,642 人
	眼科	397 人	総合診療内科	△1,048 人
	循環器内科	236 人	産婦人科	△934 人
	外科	183 人	形成外科	△846 人

受診患者の状況は、付表 1（50～51 ページ）に掲載した。

（２）主要な建設改良事業の状況（消費税を含む。）

ア 新病院建設事業

・用地取得

新病院建設における周辺道路整備事業線形変更に伴う用地取得

403 万 4 千円

・業務委託

焼津市新病院建設基本設計修正業務委託

3,499 万 1 千円

（R5～R6 の債務負担行為、2 か年総額 3,499 万 1 千円）

焼津市新病院建設基本設計修正業務委託（その 2）

2,266 万円

焼津市新病院に係る基本設計修正等支援業務委託

1,386 万円

（R5～R6 の債務負担行為、2 か年総額 1,386 万円）

・工事

焼津市立総合病院旧祢宜島職員宿舎解体工事＜3 条＞

1 億 5,826 万円 8 千円

（R5～R6 の債務負担行為、2 か年総額 1 億 5,826 万 8 千円）

焼津市立総合病院旧道原職員宿舎及び職員住宅解体工事＜3 条＞

8,243 万 4 千円

（R5～R6 の債務負担行為、2 か年総額 8,243 万 4 千円）

令和 6 年度市立総合病院第 9 駐車場調整池改修工事

425 万 7 千円

令和 6 年度市立総合病院旧祢宜島宿舎跡地調整池改修工事

170 万 5 千円

令和 6 年度新病院給水管引込み工事

165 万円

イ 器械備品の整備事業

・医療器械整備費 6 億 4,327 万 2 千円

アンギオ装置 一式

2 億 9,546 万円

ロボット手術器械

7,568 万円

自動注射薬払出し装置

5,698 万円

放射線治療計画装置

3,784 万円

前立腺レーザー装置	1,677 万 5 千円	ほか 116 件
・ 一般備品整備費	6,473 万 6 千円	
眼科電子カルテファイリングシステム	2,981 万円	
超音波画像診断装置ネットワーク連携	880 万円	
画像配信サーバシステム	660 万円	ほか 23 件
・ その他有形固定資産	1,243 万円	
中央監視装置（サブエネルギー棟）	1,243 万円	
・ 無形固定資産	300 万円 1 千円	
R P A	190 万 1 千円	ほか 2 件

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出（消費税を含む。）

ア 収益的収入の状況

(単位:千円・%)

科 目	6 年度		予算額との比較		5 年度
	予算現額	決算額	増減額	執行率	決算額
病院事業収益	15,792,869	14,219,506	△ 1,573,363	90.0	14,547,594
医業収益	14,607,577	13,015,710	△ 1,591,867	89.1	12,907,969
医業外収益	1,185,292	1,203,796	18,504	101.6	1,639,625

病院事業収益の決算額は 142 億 1,950 万 6 千円で、予算に対する執行率は 90.0%となっており、予算額を 15 億 7,336 万 3 千円下回っている。

イ 収益的支出の状況

(単位:千円・%)

科 目	6 年度				5 年度
	予算現額	決算額	不用額	執行率	決算額
病院事業費用	16,346,386	15,619,779	726,607	95.6	14,705,046
医業費用	15,241,254	14,557,816	683,438	95.5	14,207,554
医業外費用	584,381	622,487	△ 38,106	106.5	497,492
特別損失	510,751	439,476	71,275	86.0	—
予備費	10,000	0	10,000	0.0	0

病院事業費用の決算額は 156 億 1,977 万 9 千円で、予算に対する執行率は 95.6%となっており、7 億 2,660 万 7 千円の不用額を生じている。不用額の主なものは、医業費用である。

(2) 資本的収入及び支出（消費税を含む。）

ア 資本的収入の状況

(単位:千円・%)

科 目	6 年度		予算額との比較		5 年度
	予算現額	決算額	増減額	執行率	決算額
資本的収入	1,120,426	935,454	△ 184,972	83.5	2,251,497
企業債	925,700	720,700	△ 205,000	77.9	1,767,800
出資金	—	—	—	—	17,323
固定資産売却代金	1	0	△ 1	0.0	0
負担金	187,604	187,604	0	100.0	462,074
貸付金返還金	7,120	27,150	20,030	381.3	4,300
その他資本的収入	1	0	△ 1	0.0	0

資本的収入の決算額は 9 億 3,545 万 4 千円で、予算に対する執行率は 83.5%となっており、予算額を 1 億 8,497 万 2 千円下回っている。

イ 資本的支出の状況

(単位:千円・%)

科 目	6 年度					5 年度
	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	決算額
資本的支出	1,425,416	1,222,590	2,750	200,076	85.8	2,587,926
建設改良費	1,088,828	901,602	2,750	184,476	82.8	1,898,687
企業債償還金	267,588	267,588	0	0	100.0	637,239
貸付金	69,000	53,400	0	15,600	77.4	52,000

資本的支出の決算額は 12 億 2,259 万円で、翌年度繰越額は 275 万円であり、予算に対する執行率は 85.8%となっており、2 億 7 万 6 千円の不用額を生じている。不用額の主なものは、建設改良費である。

ウ 資本的収支補填状況

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 2 億 8,713 万 6 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 150 万 9 千円及び過年度分損益勘定留保資金 2 億 8,562 万 7 千円で補填している。

(3) 債務負担行為

債務負担行為の執行状況は、次表のとおりである。(単位：千円)

事 項	期間	限度額	契約額	R6 末 支出済額	R7 以降 支出予定額
医療書籍閲覧等オンライン事業	R4～R8	18,100	16,389	10,175	6,214
旧職員宿舎解体事業	R5～R6	300,000	240,702	240,702	0
新病院建設医療コンサルタント業務委託事業	R5～R6	20,000	13,860	13,860	0
新病院建設基本設計修正業務委託事業	R5～R6	35,000	34,991	34,991	0

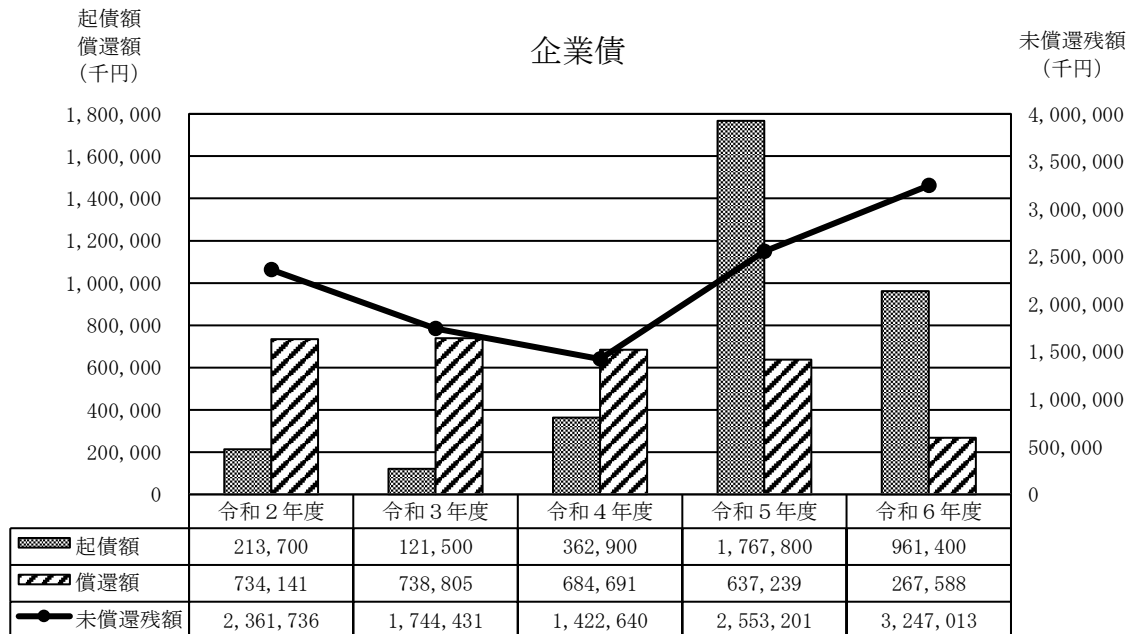
(4) 企業債

企業債の発行と償還状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

年度	起債額	償還額	未償還残高
6	961,400,000	267,587,958	3,247,012,576

最近5か年の企業債の状況はグラフのとおりである。



令和6年度の借入額9億6,140万円のうち、6億6,250万円は医療器械等整備に、2億4,070万円は旧職員宿舍解体費用に充てられた。

発行額、利率、償還の方法等は、予算の範囲内である。

(5) 一時借入金

一時借入金の限度額は10億円であるが、借入れはなかった。

(6) 予定支出の各項の経費の金額の流用

医業費用と医業外費用との間の流用は3件あった。

(7) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

議会の議決を要する経費（職員給与費及び交際費）の流用はなかった。

(8) 他会計からの繰入金

(単位：千円・%)

区 分		6 年度	5 年度	前年度比較		4 年度
				増減額	増減率	
他会計からの繰入金		1,806,330	1,763,610	42,720	2.4	1,633,311
内訳	収益的収入	1,623,978	1,287,613	336,365	26.1	1,218,829
	資本的収入	182,352	475,997	△ 293,645	△ 61.7	414,482
収益的収入に対する繰入率		11.4	8.9	2.5 ポイント		8.2
資本的収入に対する繰入率		19.5	21.1	△ 1.6 ポイント		44.0

地方公営企業法に基づく負担金、出資金等の金額は、18 億 633 万円が繰り入れられた。

(9) たな卸資産購入限度額（消費税を含む。）

予算に定めたたな卸資産購入限度額は 35 億円であり、購入額は 28 億 2,135 万 9 千円で、予算の範囲内である。

令和 6 年度のたな卸資産検査の結果、おおむね適正に処理されているものと認められた。

3 経営成績（損益計算書）（消費税を除く。）

最近3か年の損益計算書は付表4（55ページ）のとおりである。

（1）経常収支の状況

（単位：千円・％）

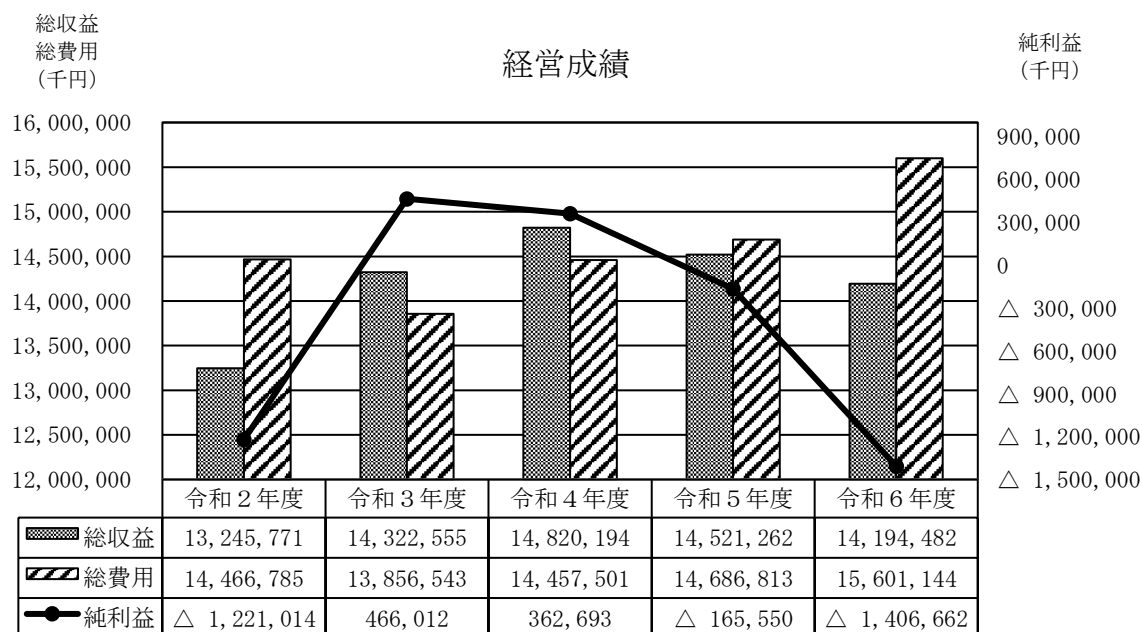
区 分			6 年度		5 年度		前年度比較	
			金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
経 常 収 支	収 益	医業収益(ア)	12, 996, 353	91. 6	12, 887, 495	88. 7	108, 858	0. 8
		医業外収益	1, 198, 128	8. 4	1, 633, 767	11. 3	△ 435, 639	△ 26. 7
		計 (A)	14, 194, 482	100. 0	14, 521, 262	100. 0	△ 326, 780	△ 2. 3
		うち一般会計負担金	1, 623, 978	11. 4	1, 287, 613	8. 9	336, 365	26. 1
	費 用	医業費用(イ)	14, 265, 731	94. 0	13, 928, 506	94. 8	337, 225	2. 4
		医業外費用	917, 819	6. 0	758, 307	5. 2	159, 512	21. 0
		計 (B)	15, 183, 550	100. 0	14, 686, 813	100. 0	496, 737	3. 4
		経常利益（△経常損失）	△ 989, 068	－	△ 165, 550	－	△ 823, 518	497. 4
特別利益		0	－	0	－	0	－	
特別損失		417, 594	－	0	－	417, 594	皆増	
当年度純利益（△純損失）		△ 1, 406, 662	－	△ 165, 550	－	△ 1, 241, 112	749. 7	
前年度繰越欠損金		9, 441, 768		9, 276, 218		165, 550		
その他未処分利益 剰余金変動額				0		0		
当年度未処理欠損金		10, 848, 431		9, 441, 768		1, 406, 663		
経常収支比率 (A/B)		93. 5		98. 9		△ 5. 4 ポイント		
医業収支比率 (ア/イ)		91. 1		92. 5		△ 1. 4 ポイント		

経営状況は、病院事業収益が 141 億 9,448 万 2 千円、病院事業費用が 151 億 8,355 万円で、この結果 9 億 8,906 万 8 千円の経常損失を計上している。これは前年度より病院事業収益が 3 億 2,678 万円減少し、病院事業費用が 4 億 9,673 万 7 千円増加したことによるものである。

前年度と比較すると、経常収支比率は 5.4 ポイント、医業収支比率は 1.4 ポイント低下している。これは、医業外収益の減少並びに医業費用及び医業外費用が増加したためである。

また、当年度未処理欠損金は、当年度純損失の 14 億 666 万 2 千円に、前年度繰越欠損金 94 億 4,176 万 8 千円を加えた 108 億 4,843 万 1 千円となっている。

最近 5 か年の経営成績の推移は、次のグラフのとおりである。



(2) 事業収益の状況

ア 収益比較表

(単位: 千円・%)

区 分		6 年度	5 年度	前年度比較	
				増減額	増減率
1	医 業 収 益	12,996,353	12,887,495	108,858	0.8
内 訳	入院収益	7,665,055	7,802,615	△ 137,560	△ 1.8
	外来収益	4,291,987	4,334,588	△ 42,600	△ 1.0
	他会計負担金	832,094	527,408	304,686	57.8
	その他医業収益	207,217	222,884	△ 15,667	△ 7.0
2	医業外収益	1,198,128	1,633,767	△ 435,639	△ 26.7
内 訳	受取利息及び配当金	7	0	7	皆増
	他会計負担金	791,884	760,205	31,679	4.2
	補助交付金	62,097	370,385	△ 308,288	△ 83.2
	長期前受金戻入	127,291	107,532	19,759	18.4
	資本費繰入収益	122,123	300,050	△ 177,927	△ 59.3
	保育所収益	6,025	6,399	△ 374	△ 5.8
	その他医業外収益	88,702	89,195	△ 493	△ 0.6
総 収 益 (1+2)		14,194,482	14,521,262	△ 326,780	△ 2.3

総収益は、前年度に比べ 3 億 2,678 万円（2.3%）減少している。

医業収益は、前年度に比べ 1 億 885 万 8 千円（0.8%）増加している。
これは、他会計負担金が 3 億 468 万 6 千円（57.8%）増加したものである。

医業外収益は、前年度に比べ 4 億 3,563 万 9 千円（26.7%）減少している。これは、補助交付金が、3 億 828 万 8 千円（83.2%）減少したことなどによるものである。

イ 診療収入の状況

（単位：千円・円・%）

区 分		6 年度	5 年度	前年度比較	
				増減額	増減率
入 院	診療収入（千円）	7,665,055	7,802,615	△ 137,560	△ 1.8
	1 人当たり診療収入（円）	67,802	64,765	3,037	4.7
外 来	診療収入（千円）	4,291,987	4,334,588	△ 42,601	△ 1.0
	1 人当たり診療収入（円）	19,707	19,355	352	1.8
合 計	診療収入（千円）	11,957,042	12,137,203	△ 180,161	△ 1.5
	1 人当たり診療収入（円）	36,141	35,239	902	2.6

入院の診療収入は 76 億 6,505 万 5 千円で、入院患者 1 人当たりの診療収入は 6 万 7,802 円である。前年度に比べ、入院の診療収入は 1 億 3,756 万円（1.8%）減少している。

外来の診療収入は、42 億 9,198 万 7 千円で、外来患者 1 人当たりの診療収入は、1 万 9,707 円である。前年度に比べ、外来の診療収入は 4,260 万 1 千円（1.0%）減少している。

診療収入金額の増減の内訳

区 分	増加した主な診療科と増加額		減少した主な診療科と減少額	
入 院	脳神経内科	105,452 千円	産婦人科	80,335 千円
	総合診療内科	49,300 千円	整形外科	74,712 千円
	消化器内科	18,041 千円	血液内科	56,629 千円
	形成外科	17,881 千円	腎臓内科	44,978 千円
外 来	脳神経内科	77,457 千円	泌尿器科	56,157 千円
	眼科	18,093 千円	腎臓内科	35,082 千円
	耳鼻いんこう科	10,467 千円	産婦人科	24,839 千円
	血液内科	9,509 千円	消化器内科	12,538 千円

※ 診療科別医業収入の状況は、付表 2（52～53 ページ）に掲載した。

(3) 事業費用の状況

ア 費用比較表

(単位:千円・%)

区 分		6 年度	5 年度	前年度比較	
				増減額	増減率
1 医 業 費 用		14,265,731	13,928,506	337,225	2.4
内 訳	給与費	8,286,876	8,021,444	265,432	3.3
	材料費	3,466,557	3,387,548	79,009	2.3
	経費	1,959,435	1,855,645	103,790	5.6
	減価償却費	491,289	608,098	△ 116,809	△ 19.2
	資産減耗費	16,648	12,719	3,929	30.9
	研究研修費	44,925	43,052	1,873	4.4
2 医業外費用		917,819	758,307	159,512	21.0
内 訳	支払利息及び 企業債取扱諸費	24,261	6,475	17,786	274.7
	看護師養成費	23,400	25,241	△ 1,841	△ 7.3
	医師養成費	29	12,028	△ 11,999	-99.8
	薬剤師養成費	2,400	1,200	1,200	100.0
	保育所運営費	48,842	42,047	6,795	16.2
	長期前払消費税償却	65,104	53,253	11,851	22.3
	雑損失	753,783	618,064	135,719	22.0
3 特別損失		417,594	0	417,594	皆増
内 訳	その他特別損失	417,594	0	417,594	皆増
総 費 用 (1+2+3)		15,601,144	14,686,813	914,331	6.2

総費用は、前年度に比べ 9 億 1,433 万 1 千円 (6.2%) 増加している。

医業費用は、前年度に比べ 3 億 3,722 万 5 千円 (2.4%) 増加している。
これは給与費が 2 億 6,543 万 2 千円 (3.3%)、経費が 1 億 379 万円
(5.6%)、材料費が 7,900 万 1 千円 (2.3%) 増加したことなどによるものである。

医業外費用は、前年度に比べ 1 億 5,951 万 2 千円 (21.0%) 増加している。
これは主に、雑損失が 1 億 3,571 万 9 千円 (22.0%) 増加したことによる。

特別損失は、前年度に比べ 4 億 1,759 万 4 千円 (皆増) 増加している。

なお、最近 3 か年の歳出の状況は、付表 6 (58～60 ページ) のとおりである。

イ 職員の増減状況

(単位：人)

区 分		6 年 度	5 年 度	増減数	4 年 度
医 療 職	医 師	96	101	△ 5	92
	医療技術員	130	129	1	122
	看護師	460	466	△ 6	474
	小 計	686	696	△ 10	688
一般行政職 (事務職員)		58	50	8	51
その他職員 (調理師)		13	13	0	14
合 計		757	759	△ 2	753

前年度と比較して医師 5 人、看護師 6 人が減少、一般行政職 8 人が増加しており、職員全体で 2 人減少となっている。

診療科別の医師数で見ると、増加しているのは産婦人科 1 人、耳鼻いんこう科 1 人。総合診療内科 2 人、外科 2 人、腎臓内科 1 人、病理科 1 人、臨床検査科 1 人がそれぞれ減少している。

4 財政状態（消費税を除く。）

最近3か年の貸借対照表は、付表5（56～57ページ）のとおりである。

（1）比較貸借対照表

（単位：千円・％）

区 分		6 年度		5 年度		前年度比較	
		金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
資 産	固定資産	6,953,061	59.8	6,816,992	56.5	136,069	2.0
	流動資産	4,674,629	40.2	5,246,957	43.5	△ 572,328	△ 10.9
	計	11,627,690	100.0	12,063,949	100.0	△ 436,259	△ 3.6
負 債	固定負債	5,872,732	50.5	5,645,527	46.8	227,205	4.0
	流動負債	3,300,618	28.4	2,495,265	20.7	805,353	32.3
	繰延収益	507,344	4.4	569,498	4.7	△ 62,154	△ 10.9
	計	9,680,693	83.3	8,710,290	72.2	970,403	11.1
資 本	資本金	12,688,777	109.1	12,688,777	105.2	0	0.0
	剰余金	△ 10,741,781	△ 92.4	△ 9,335,118	△ 77.4	△ 1,406,663	15.1
	計	1,946,996	16.7	3,353,659	27.8	△ 1,406,663	△ 41.9
負債・資本の計		11,627,690	100.0	12,063,949	100.0	△ 436,259	△ 3.6

ア 資産の状況

資産総額は、前年度に比べ4億3,625万9千円（3.6％）減少している。
 固定資産は、前年度に比べ1億3,606万9千円（2.0％）増加している。
 流動資産は、前年度に比べ5億7,232万8千円（10.9％）減少している。

イ 負債の状況

負債総額は、前年度に比べ9億7,040万3千円（11.1％）増加している。
 固定負債は、前年度に比べ2億2,720万5千円（4.0％）増加している。
 これは、1年を超えて償還される企業債が5億2,863万4千円増加し、
 退職給付引当金が3億142万8千円減少したことによるものである。
 流動負債は、前年度に比べ8億535万3千円（32.3％）増加しており、
 その主なものは、未払金が6億3,700万円増加したものである。
 繰延収益は、前年度に比べ6,215万4千円（10.9％）減少している。

ウ 資本の状況

資本総額は、前年度に比べ 14 億 666 万 3 千円（41.9%）減少している。

資本金は、前年度と同額である。

剰余金は前年度に比べ 14 億 666 万 3 千円（15.1%）減少している。これは当年度に純損失が発生していることによるものである。

（２）キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フローは、病院事業の業務活動の実施に必要な資金の状態を表すもので、前年度に比べ 11 億 1,852 万 2 千円減少し、5 億 5,171 万 5 千円の資金流出であった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の状態を表すもので、前年度に比べ 6 億 3,559 万 5 千円増加し、6 億 4,088 万 4 千円の資金流出であった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入・返済による収入・支出などの資金調達及び返済による資金の状態を表すもので、前年度に比べ 4 億 5,407 万 2 千円減少し、6 億 9,381 万 2 千円の資金流入であった。

以上の３区分から当年度の資金は 4 億 9,878 万 6 千円の減少となり、資金期末残高は 24 億 2,937 万 4 千円となっている。

この金額は、貸借対照表における現金・預金の期末残高と一致している。キャッシュ・フロー計算書の状況は次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	6 年 度	5 年 度	増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 551,715	566,807	△ 1,118,522
当年度純利益 (△は当年度純損失)	△ 1,406,662	△ 165,550	△ 1,241,112
その他特別損失 (土地交換差金)	198,774	0	198,774
減価償却費	491,289	608,098	△ 116,809
貸倒引当金の増減額	△ 177	1,173	△ 1,350
退職給付引当金の増減額	△ 301,428	△ 44,043	△ 257,385
賞与等引当金の増減額	2,816	122,232	△ 119,416
長期前受金戻入益	△ 127,291	△ 107,532	△ 19,759
資本費繰入収益	△ 122,123	△ 300,050	177,927
受取利息及び受取配当金	△ 7	0	△ 7
支払利息	24,261	6,475	17,786
未収金の増減額	89,305	546,278	△ 456,973
未払金の増減額	637,000	74,596	562,404
たな卸資産 (貯蔵品) の 増減額	△ 15,586	△ 11,000	△ 4,586
固定資産除却損	9,294	8,471	823
預り金の増減額	358	△ 52,663	53,021
長期前払消費税等の増減額	△ 7,283	△ 113,513	106,230
過年度損益修正損	0	311	△ 311
小 計	△ 527,461	573,282	△ 1,100,743
利息及び配当金の受取額	7	0	7
利息の支払	△ 24,261	△ 6,475	△ 17,786
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 640,884	△ 1,276,479	635,595
有形固定資産の取得による支出	△ 827,693	△ 1,728,312	900,619
貸付金による支出	△ 450	△ 9,450	9,000
他会計からの負担による収入	187,259	461,283	△ 274,024
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	693,812	1,147,884	△ 454,072
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	961,400	1,767,800	△ 806,400
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 267,588	△ 637,239	369,651
他会計からの出資による収入	0	17,323	△ 17,323
資金増減額 (△は減少)	△ 498,786	438,212	△ 936,998
資金期首残高	2,928,160	2,489,948	438,212
資金期末残高	2,429,374	2,928,160	△ 498,786

(3) 経営分析

経営分析に係る各種比率の詳細は付表 7 (62～65 ページ)のとおりである。

5 むすび

(1) 決算の概要

令和6年度の収益的収支（消費税抜き）は、収益 141 億 9,448 万 2 千円に対し、費用 151 億 8,355 万円で、収支差引 9 億 8,906 万 8 千円の経常損失を計上している。

前年度に比べ、医業収益が 1 億 885 万 8 千円（0.8%）の増加、医業外収益が 4 億 3,563 万 9 千円（26.7%）の減少により、収益は 3 億 2,678 万円（2.3%）減少した。一方、費用は 4 億 9,673 万 7 千円（3.4%）増加しており、経常利益は 8 億 2,351 万 8 千円（497.4%）減少している。

職員宿舍解体費用などのための特別損失が 4 億 1,759 万 4 千円（皆増）増加しており、当年度純損失は 14 億 666 万 2 千円となっている。

資本的収支（消費税込み）は、収入 9 億 3,545 万 4 千円に対し、支出 12 億 2,259 万円で、収支不足額 2 億 8,713 万 6 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額及び過年度分損益勘定留保資金で補填している。

(2) 業務実績

令和6年度の入院患者数は、113,050 人で前年度に比べ 7,426 人（6.2%）減少し、医業収益面では、入院収益は 1 億 3,756 万円（1.8%）減少した。外来患者数は、217,791 人で前年度に比べ 6,163 人（2.8%）減少したが、一人一日平均診療収入が前年度に比べ 352 円（1.8%）増の 19,707 円となったものの、外来収益は 4,260 万円（1.0%）減少した。入院・外来を合わせた年間延べ患者数は、330,841 人で前年度に比べ 13,589 人（3.9%）減少している。

(3) 財政状態

令和6年度末の財政状態を見ると、短期債務に対する支払能力を示す流動比率は 141.6%と前年度に比べ 68.7 ポイント低下している。器械備品の整備としてアンギオ装置やロボット手術器械を購入し固定資産が増加したことなどにより、流動資産構成比率は前年度から 3.3 ポイント低下し、40.2%となっている。経営の安全性を示す自己資本構成比率については固定負債及び流動負債の増により 21.1%で前年度に比べ 11.4 ポイント低下している。

自己資本に占める固定資産の割合を示す固定比率は、固定資産は自己資本によって賄われるべきであるということから 100%以下が望ましいとされているが、283.3%と前年度に比べ 109.5 ポイント増加している。ただし、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとする考え方から算出した固定長期適合率は 83.5%で、理想の 100%以下の数値となっている。

(4) 総括

当年度の純利益は、前年度と比較して 12 億 4,111 万 2 千円減の 14 億 666 万 2 千円の損失を計上した。

新型コロナウイルス感染症に係る空床補償や病床数削減に係る県補助金等の減少により、経常収支比率は、93.5%と前年度と比べて 5.4 ポイント低下し、100%未満であることから経常損失が生じている。医業収支比率は 91.1%と前年度と比べて 1.4 ポイント低下しているが、100%未満であることから営業損失が生じている状態である。

令和 6 年度の病床稼働率は新型コロナウイルス感染症流行前の状態まで回復しておらず、物価高騰や労務費の上昇による建設費の高騰や受療動向の変化から、新病院建設事業の基本設計を再度見直すこととなるなど、病院を取り巻く環境は厳しいものである。こうした状況の中、令和 6 年 3 月に策定された焼津市立総合病院経営強化プランに沿った安定した病院経営が行えるよう他の医療機関との連携を密にして病床稼働率の向上に繋げ、収益の確保に一層努められたい。

また、働きやすい職場環境の実現に向け、昨今の人手不足や働き方改革を見据えた人員の確保にも努めるとともに、引き続き、市民に信頼され、必要とされる質の高い医療を、継続的かつ安定的に提供し、市民へのニーズに的確に対応されたい。

病院事業会計 付表

< 受診患者の状況 >

<入院>

(単位：人)

受診科別	令和6年度		令和5年度		延患者数 増 減 A-B
	延患者数 A	1日平均患者数 A/365日	延患者数 A	1日平均患者数 A/366日	
総 合 診 療 内 科	9,549	26	8,861	24	688
呼 吸 器 内 科	274	1	737	2	△ 463
消 化 器 内 科	12,162	33	12,037	33	125
循 環 器 内 科	4,025	11	3,945	11	80
血 液 内 科	275	1	949	3	△ 674
代謝・内分泌内科	642	2	541	1	101
脳 神 経 内 科	22,067	60	21,625	59	442
腎 臓 内 科	7,530	21	8,950	24	△ 1,420
小 児 科	5,734	16	6,446	18	△ 712
外 科	11,872	33	12,065	33	△ 193
整 形 外 科	13,400	37	15,845	43	△ 2,445
形 成 外 科	1,634	4	1,319	4	315
脳 神 経 外 科	5,799	16	7,210	20	△ 1,411
皮 膚 科	776	2	584	2	192
泌 尿 器 科	6,462	18	6,571	18	△ 109
産 婦 人 科	7,452	20	8,860	24	△ 1,408
眼 科	801	2	1,188	3	△ 387
耳鼻いんこう科	2,043	6	2,118	6	△ 75
放 射 線 科	0	0	0	0	0
麻 酔 科	0	0	0	0	0
歯 科 口 腔 外 科	544	1	622	2	△ 78
救 急 科	9	0	3	0	6
合 計	113,050	310	120,476	329	△ 7,426

< 受診患者の状況 >

<外来>

(単位：人)

受診科別	令和6年度		令和5年度		延患者数 増 減 A-B
	延患者数 A	1日平均患者数 A/243日	延患者数 A	1日平均患者数 A/243日	
総 合 診 療 内 科	6,546	27	7,594	31	△ 1,048
呼 吸 器 内 科	3,378	14	3,600	15	△ 222
消 化 器 内 科	13,050	54	13,449	55	△ 399
循 環 器 内 科	6,637	27	6,401	26	236
血 液 内 科	2,962	12	2,817	12	145
代謝・内分泌内科	5,103	21	5,070	21	33
脳 神 経 内 科	13,570	56	12,578	52	992
腎 臓 内 科	22,520	93	24,162	99	△ 1,642
精 神 科	2,986	12	3,210	13	△ 224
小 児 科	17,959	74	18,038	74	△ 79
外 科	13,646	56	13,463	55	183
整 形 外 科	20,934	86	22,817	94	△ 1,883
形 成 外 科	4,965	20	5,811	24	△ 846
脳 神 経 外 科	6,406	26	6,652	27	△ 246
皮 膚 科	6,390	26	6,478	27	△ 88
泌 尿 器 科	15,342	63	15,975	66	△ 633
産 婦 人 科	14,281	59	15,215	63	△ 934
眼 科	12,274	51	11,877	49	397
耳鼻いんこう科	8,155	34	8,429	35	△ 274
放 射 線 科	2,684	11	2,777	11	△ 93
麻 酔 科	0	0	0	0	0
歯科口腔外科	9,520	39	9,765	40	△ 245
救 急 科	8,483	35	7,776	32	707
合 計	217,791	896	223,954	922	△ 6,163

< 科別医業収入の状況 >

〈入院〉

(単位：円・%)

受診科別	令和6年度		令和5年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
総合診療内科	509,079,865	6.7	459,779,774	5.9	49,300,091	10.7
呼吸器内科	13,977,877	0.2	33,422,861	0.4	△ 19,444,984	△ 58.2
消化器内科	704,342,199	9.2	686,300,880	8.8	18,041,319	2.6
循環器内科	177,705,938	2.3	177,607,922	2.3	98,016	0.1
血液内科	19,284,914	0.3	75,913,519	1.0	△ 56,628,605	△ 74.6
代謝・内分泌内科	29,402,807	0.4	26,017,060	0.3	3,385,747	13.0
脳神経内科	1,257,699,714	16.4	1,152,248,127	14.8	105,451,587	9.2
腎臓内科	406,578,986	5.3	451,556,516	5.8	△ 44,977,530	△ 10.0
小児科	428,465,700	5.6	472,151,345	6.1	△ 43,685,645	△ 9.3
外科	959,946,059	12.5	957,261,897	12.3	2,684,162	0.3
整形外科	1,020,497,476	13.3	1,095,209,123	14.0	△ 74,711,647	△ 6.8
形成外科	116,751,576	1.5	98,870,363	1.3	17,881,213	18.1
脳神経外科	466,003,902	6.1	484,896,317	6.2	△ 18,892,415	△ 3.9
皮膚科	35,522,409	0.5	24,980,806	0.3	10,541,603	42.2
泌尿器科	517,339,914	6.7	527,972,913	6.8	△ 10,632,999	△ 2.0
産婦人科	654,487,978	8.5	734,823,154	9.4	△ 80,335,176	△ 10.9
眼科	129,749,295	1.7	133,998,448	1.7	△ 4,249,153	△ 3.2
耳鼻いんこう科	172,434,375	2.2	164,397,335	2.1	8,037,040	4.9
歯科口腔外科	44,780,713	0.6	44,824,921	0.6	△ 44,208	△ 0.1
救急科	1,003,174	0.0	381,916	0.0	621,258	162.7
合計	7,665,054,871	100.0	7,802,615,197	100.1	△ 137,560,326	△ 1.8

< 科別医業収入の状況 >

〈外来〉

(単位：円・%)

受診科別	令和 6 年度		令和 5 年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
総 合 診 療 内 科	80,493,271	1.9	89,345,765	2.1	△ 8,852,494	△ 9.9
呼 吸 器 内 科	39,464,650	0.9	41,087,422	0.9	△ 1,622,772	△ 3.9
消 化 器 内 科	293,596,868	6.8	306,135,136	7.1	△ 12,538,268	△ 4.1
循 環 器 内 科	44,352,284	1.0	44,782,805	1.0	△ 430,521	△ 1.0
血 液 内 科	241,294,905	5.6	231,786,306	5.3	9,508,599	4.1
代謝・内分泌内科	70,590,645	1.7	67,981,992	1.6	2,608,653	3.8
脳 神 経 内 科	807,781,626	18.8	730,324,831	16.8	77,456,795	10.6
腎 臓 内 科	422,204,688	9.8	457,286,980	10.5	△ 35,082,292	△ 7.7
精 神 科	14,255,788	0.3	15,437,934	0.4	△ 1,182,146	△ 7.7
小 児 科	381,503,368	8.9	388,975,522	9.0	△ 7,472,154	△ 1.9
外 科	318,640,255	7.4	325,306,905	7.5	△ 6,666,650	△ 2.0
整 形 外 科	182,876,900	4.3	190,569,184	4.4	△ 7,692,284	△ 4.0
形 成 外 科	34,004,660	0.8	40,141,709	0.9	△ 6,137,049	△ 15.3
脳 神 経 外 科	87,139,127	2.0	88,516,363	2.0	△ 1,377,236	△ 1.6
皮 膚 科	20,710,339	0.5	22,335,668	0.5	△ 1,625,329	△ 7.3
泌 尿 器 科	435,722,467	10.2	491,879,417	11.3	△ 56,156,950	△ 11.4
産 婦 人 科	233,603,838	5.5	258,442,778	6.0	△ 24,838,940	△ 9.6
眼 科	116,334,503	2.7	98,241,934	2.3	18,092,569	18.4
耳 鼻 い ん こ う 科	125,432,359	2.9	114,964,900	2.7	10,467,459	9.1
放 射 線 科	34,654,929	0.8	35,024,831	0.8	△ 369,902	△ 1.1
歯 科 口 腔 外 科	50,705,221	1.2	48,761,076	1.1	1,944,145	4.0
救 急 科	256,624,700	6.0	247,258,318	5.7	9,366,382	3.8
合 計	4,291,987,391	100.0	4,334,587,776	100.0	△ 42,600,385	△ 1.0

< 業務実績表 >

区 分			単位	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度		
病 床 数			床	423	423	471		
病 床 利 用 率			%	73.2	76.6	67.6		
職員 1 人 1 日あ たりの患者数			医 師	人	10.4	10.0	10.8	
			看 護 職 員	人	2.2	2.2	2.1	
			薬 剤 職 員	人	54.6	57.2	63.3	
			放 射 線 職 員	人	57.2	57.2	57.2	
			事 務 職 員	人	11.1	11.1	12.3	
			全 職 員	人	1.2	1.2	1.3	
収 入	患者 1 人 1 日あたりの 診療収入		入 院	円	67,802	64,765	65,520	
			内 訳	薬品収入	円	5,104	4,612	4,299
				検査収入	円	3,401	3,292	3,874
				放射線収入	円	1,631	1,575	1,508
				その他収入	円	57,666	55,286	55,838
			外 来	円	19,707	19,355	17,327	
			内 訳	薬品収入	円	8,220	7,984	6,249
	検査収入	円		3,501	3,520	3,686		
	放射線収入	円		2,153	2,080	1,940		
	その他収入	円		5,833	5,771	5,451		
	職員 1 人 1 日あ たりの診療収入		医 師	円	333,299	326,303	340,151	
			看護職員	円	69,288	70,047	65,893	
	費 用	患者 1 人 1 日あ たりの材料費		薬 品	円	6,762	6,320	5,130
				その他材料	円	3,501	3,310	3,231
給食材料				円	629	589	585	

※職員は、会計年度任用職員を含む。
 ※医師数には、病院事業管理者を含む。

< 病院事業比較損益計算書 >

(単位：円・％)

区 分		令和 6 年度		令和 5 年度		令和 4 年度		指数(4年度100)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	6 年度	5 年度
医業収益	入院収益	7,665,054,871	59.0	7,802,615,197	60.5	7,615,543,730	61.7	100.7	102.5
	外来収益	4,291,987,391	33.0	4,334,587,776	33.6	4,104,793,542	33.3	104.6	105.6
	他会計負担金	832,094,000	6.4	527,408,000	4.1	395,711,000	3.2	210.3	133.3
	その他医業収益	207,216,862	1.6	222,884,230	1.7	220,601,221	1.8	93.9	101.0
	計	12,996,353,124	100.0	12,887,495,203	100.0	12,336,649,493	100.0	105.3	104.5
医業費用	給与費	8,286,876,318	58.1	8,021,443,773	57.6	8,081,473,626	59.2	102.5	99.3
	材料費	3,466,557,359	24.3	3,387,547,548	24.3	3,020,418,674	22.1	114.8	112.2
	経費	1,959,435,207	13.7	1,855,644,730	13.3	1,804,912,174	13.2	108.6	102.8
	減価償却費	491,288,786	3.4	608,098,230	4.4	688,604,883	5.0	71.3	88.3
	資産減耗費	16,648,189	0.1	12,719,375	0.1	16,943,706	0.1	98.3	75.1
	研究研修費	44,925,292	0.3	43,052,383	0.3	36,646,083	0.3	122.6	117.5
	計	14,265,731,151	100.0	13,928,506,039	100.0	13,648,999,146	100.0	104.5	102.0
医業利益(△医業損失)		△ 1,269,378,027	—	△ 1,041,010,836	—	△ 1,312,349,653	—	96.7	79.3
医業外収益	受取利息及び配当金	7,147	0.0	452	0.0	339	0.0	2108.3	133.3
	他会計負担金	791,884,000	66.1	760,205,000	46.5	823,118,000	33.1	96.2	92.4
	補助交付金	62,097,021	5.2	370,385,350	22.7	1,185,093,950	47.7	5.2	31.3
	長期前受金戻入	127,290,585	10.6	107,531,791	6.6	80,935,599	3.3	157.3	132.9
	資本費繰入収益	122,123,000	10.2	300,050,000	18.4	315,846,000	12.7	38.7	95.0
	保育所収益	6,025,050	0.5	6,399,300	0.4	4,402,700	0.2	136.8	145.3
	その他医業外収益	88,701,632	7.4	89,195,223	5.5	74,148,273	3.0	119.6	120.3
	計	1,198,128,435	100.0	1,633,767,116	100.0	2,483,544,861	100.0	48.2	65.8
医業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	24,261,061	2.6	6,474,981	0.9	5,656,126	0.8	428.9	114.5
	看護師養成費	23,400,000	2.5	25,241,000	3.3	32,650,000	4.4	71.7	77.3
	医師養成費	28,657	0.0	12,027,546	1.6	29,620	0.0	96.7	40606.2
	薬剤師養成費	2,400,000	0.3	1,200,000	0.2	600,000	0.1	400.0	200.0
	保育所運営費	48,842,047	5.3	42,046,679	5.5	39,029,618	5.2	125.1	107.7
	長期前払消費税償却	65,103,930	7.1	53,252,654	7.0	48,678,557	6.5	133.7	109.4
	雑損失	753,783,202	82.1	618,063,905	81.5	622,666,734	83.1	121.1	99.3
	計	917,818,897	100.0	758,306,765	100.0	749,310,655	100.0	122.5	101.2
経常利益(△経常損失)		△ 989,068,489	—	△ 165,550,485	—	421,884,553	—	△ 234.4	△ 39.2
特別損失	過年度損益修正損	0	—	0	—	0	—	—	—
	その他特別損失	417,593,989	—	0	—	59,191,400	—	705.5	皆減
	計	417,593,989	—	0	—	59,191,400	—	705.5	皆減
当年度純利益(△純損失)		△ 1,406,662,478	—	△ 165,550,485	—	362,693,153	—	△ 387.8	△ 45.6

< 病院事業比較貸借対照表 >

〈資産の部〉

(単位：円・%)

区 分			令和6年度		令和5年度		令和4年度		指数(4年度100)	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	6年度	5年度
固定資産	有形固定資産	土地	1,221,335,208	10.5	1,217,301,000	10.1	1,217,301,000	11.1	100.3	100.0
		建物	2,576,601,321	22.2	2,883,495,284	23.9	1,458,029,845	13.3	176.7	197.8
		構築物	37,030,439	0.3	38,085,774	0.3	39,141,109	0.4	94.6	97.3
		器械備品	1,677,806,957	14.4	1,420,212,579	11.8	1,601,500,505	14.7	104.8	88.7
		車両	798,018	0.0	988,143	0.0	1,338,011	0.0	59.6	73.9
		その他有形固定資産	94,392,200	0.8	88,260,000	0.7	1,260,000	0.0	7491.4	7004.8
		建設仮勘定	634,559,105	5.5	468,572,429	3.9	686,455,786	6.3	92.4	68.3
		計	6,242,523,248	53.7	6,116,915,209	50.7	5,005,026,256	45.8	124.7	122.2
	無形固定資産	電話加入権	9,544,900	0.1	9,544,900	0.1	9,690,500	0.1	98.5	98.5
		その他無形固定資産	2,728,000	0.0	—	—	—	—	皆増	—
		計	12,272,900	0.1	—	—	—	—	皆増	—
	投資その他の資産	長期貸付金	444,850,000	3.8	444,400,000	3.7	434,950,000	4.0	102.3	102.2
		長期前払消費税	253,414,958	2.2	246,131,567	2.0	132,618,608	1.2	191.1	185.6
		計	698,264,958	6.0	690,531,567	5.7	567,568,608	5.2	123.0	121.7
	計		6,953,061,106	59.8	6,816,991,676	56.5	5,582,285,364	51.1	124.6	122.1
流動資産	現金預金		2,429,373,888	20.9	2,928,160,235	24.3	2,489,947,942	22.8	97.6	117.6
	未収金	医業未収金	2,061,003,385	17.7	2,149,598,124	17.8	2,169,676,720	19.9	95.0	99.1
		医業外未収金	53,900,319	0.5	50,249,881	0.4	547,197,762	5.0	9.9	9.2
		その他未収金	574,000	0.0	550,000	0.0	30,277,000	0.3	1.9	1.8
		過年度未収金	33,107,025	0.3	37,491,608	0.3	37,016,104	0.3	89.4	101.3
		貸倒引当金	△ 6,083,000	△ 0.1	△ 6,260,000	△ 0.1	△ 5,087,240	0.0	119.6	123.1
		計	2,142,501,729	18.4	2,231,629,613	18.5	2,779,080,346	25.4	77.1	80.3
	貯蔵品	薬品	101,490,054	0.9	86,102,406	0.7	75,081,749	0.7	135.2	114.7
		給食材料	1,262,870	0.0	1,064,768	0.0	1,085,326	0.0	116.4	98.1
		計	102,752,924	0.9	87,167,174	0.7	76,167,075	0.7	134.9	114.4
	計		4,674,628,541	40.2	5,246,957,022	43.5	5,345,195,363	48.9	87.5	98.2
	資産合計		11,627,689,647	100.0	12,063,948,698	100.0	10,927,480,727	100.0	106.4	110.4

< 病院事業比較貸借対照表 >

〈負債・資本の部〉

(単位：円・%)

区 分			令和 6 年度		令和 5 年度		令和 4 年度		指数(4年度100)	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	6 年度	5 年度
固定負債	企業債		2,814,246,485	24.2	2,285,612,576	18.9	788,300,534	7.2	357.0	289.9
	引当金		3,058,485,502	26.3	3,359,913,798	27.9	3,403,956,609	31.2	89.9	98.7
	計		5,872,731,987	50.5	5,645,526,374	46.8	4,192,257,143	38.4	140.1	134.7
流動負債	企業債		432,766,091	3.7	267,587,958	2.2	634,339,071	5.8	68.2	42.2
	未払金		2,266,405,670	19.5	1,629,405,922	13.5	1,554,810,331	14.2	145.8	104.8
	引当金		590,140,000	5.1	587,324,000	4.9	465,092,301	4.3	126.9	126.3
	預り金		11,305,749	0.1	10,947,425	0.1	63,610,134	0.6	17.8	17.2
	計		3,300,617,510	28.4	2,495,265,305	20.7	2,717,851,837	24.9	121.4	91.8
繰延収益	長期前受金		507,343,947	4.4	569,498,338	4.7	515,485,581	4.7	98.4	110.5
負債合計			9,680,693,444	83.3	8,710,290,017	72.2	7,425,594,561	68.0	130.4	117.3
資本金	自己資本金		12,688,776,898	109.1	12,688,776,898	105.2	12,688,776,898	116.1	100.0	100.0
	借入資本金（企業債）		—	—	—	—	—	—	—	—
	計		12,688,776,898	109.1	12,688,776,898	105.2	12,688,776,898	116.1	100.0	100.0
剰余金	資本剰余金	その他資本剰余金	106,650,000	0.9	106,650,000	0.9	89,327,000	0.8	119.4	119.4
		計	106,650,000	0.9	106,650,000	0.9	89,327,000	0.8	119.4	119.4
	欠損金	当年度未処理欠損金	10,848,430,695	△ 93.3	9,441,768,217	△ 78.3	9,276,217,732	△ 84.9	116.9	101.8
		未処分利益剰余金変動額	0	0.0	0	0.0	0	0.0	—	—
		計	10,848,430,695	△ 93.3	9,441,768,217	△ 78.3	9,276,217,732	△ 84.9	116.9	101.8
	計		△ 10,741,780,695	△ 92.4	△ 9,335,118,217	△ 77.4	△ 9,186,890,732	△ 84.1	116.9	101.6
資本合計			1,946,996,203	16.7	3,353,658,681	27.8	3,501,886,166	32.0	55.6	95.8
負債・資本合計			11,627,689,647	100.0	12,063,948,698	100.0	10,927,480,727	100.0	106.4	110.4

< 病院会計 歳出・節別決算状況 >

(税抜き、単位：円・%)

区 分			令和6年度		令和5年度		令和4年度	
			決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
収 益 の 支 出	医 業 費 用	給料	3,540,604,602	22.7	3,407,029,762	23.2	3,332,276,508	23.0
		手当	2,532,966,971	16.2	2,447,531,061	16.7	2,417,614,215	16.7
		賞与引当金繰入額	496,000,000	3.2	488,566,000	3.3	388,177,326	2.7
		報酬	364,766,182	2.3	373,742,682	2.5	360,126,326	2.5
		法定福利費	1,049,165,522	6.7	1,060,331,531	7.2	1,041,114,151	7.2
		退職給付費	209,233,041	1.3	149,263,737	1.0	469,131,452	3.2
		法定福利費引当金繰入額	94,140,000	0.6	94,979,000	0.6	73,033,648	0.5
		薬品費	2,472,790,938	15.9	2,423,742,715	16.5	2,101,590,630	14.5
		診療材料費	917,838,802	5.9	885,809,139	6.0	840,613,309	5.8
		給食材料費	71,060,690	0.5	70,917,262	0.5	67,951,196	0.5
		医療消耗備品費	4,866,929	0.0	7,078,432	0.0	10,263,539	0.1
		厚生福利費	11,843,595	0.1	11,284,174	0.1	11,101,880	0.1
		報償費	2,517,718	0.0	2,424,412	0.0	1,980,593	0.0
		旅費交通費	22,239,258	0.1	23,243,470	0.2	20,780,575	0.1
		職員被服費	3,153,961	0.0	2,886,310	0.0	2,807,300	0.0
		消耗品費	45,380,994	0.3	44,859,149	0.3	40,130,824	0.3
		消耗備品費	8,076,987	0.1	6,732,397	0.0	5,380,220	0.0
		光熱水費	249,434,943	1.6	234,415,959	1.6	261,308,159	1.8
		燃料費	886,741	0.0	943,931	0.0	468,284	0.0
		食糧費	170,257	0.0	566,812	0.0	550,698	0.0
		印刷製本費	3,686,306	0.0	3,994,450	0.0	4,658,560	0.0
		修繕費	207,189,961	1.3	210,622,748	1.4	213,497,332	1.5
		保険料	18,346,445	0.1	18,511,516	0.1	19,505,607	0.1
		賃借料	110,811,450	0.7	114,005,552	0.8	93,964,257	0.6
		通信運搬費	18,457,916	0.1	15,591,295	0.1	15,665,323	0.1
		委託料	1,200,700,019	7.7	1,117,533,883	7.6	1,078,398,119	7.5
		諸会費	25,881,768	0.2	22,796,354	0.2	10,257,006	0.1
		手数料	19,617,833	0.1	17,864,198	0.1	18,595,847	0.1
		交際費	98,639	0.0	70,000	0.0	45,000	0.0
		公課費	274,900	0.0	39,900	0.0	213,700	0.0
		貸倒引当金繰入額	4,442,108	0.0	1,762,100	0.0	2,321,910	0.0
		雑費	6,223,408	0.0	5,496,120	0.0	3,280,980	0.0

< 病院会計 歳出・節別決算状況 >

区 分			令和 6 年度		令和 5 年度		令和 4 年度	
			決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
収 益 的 支 出	医 業 費 用	建物減価償却費	108,119,974	0.7	92,019,527	0.6	128,653,159	0.9
		構築物減価償却費	1,055,335	0.0	1,055,335	0.0	1,055,335	0.0
		器械備品減価償却費	376,755,552	2.4	514,673,500	3.5	558,131,179	3.9
		車両減価償却費	190,125	0.0	349,868	0.0	765,210	0.0
		その他有形固定資産減価償却費	5,167,800	0.0	—	—	—	—
		たな卸資産減耗費	6,728,069	0.0	3,309,787	0.0	3,001,957	0.0
		固定資産除却費	9,920,120	0.1	9,409,588	0.1	13,941,749	0.1
		謝金	2,353,849	0.0	2,532,428	0.0	2,256,521	0.0
		図書費	24,387,506	0.2	23,867,931	0.2	21,273,354	0.1
		旅費	7,697,228	0.0	7,140,833	0.0	4,105,485	0.0
		研究雑費	10,486,709	0.1	9,511,191	0.1	9,010,723	0.1
	医 業 外 費 用	企業債利息	24,261,061	0.2	6,474,981	0.0	5,656,126	0.0
		看護師養成負担金	0	0.0	191,000	0.0	0	0.0
		看護師養成費	23,400,000	0.1	25,050,000	0.2	32,650,000	0.2
		医師養成費	28,657	0.0	12,027,546	0.1	29,620	0.0
		薬剤師養成費	2,400,000	0.0	1,200,000	0.0	600,000	0.0
		保育所給与費	45,980,284	0.3	37,253,079	0.3	36,528,049	0.3
		保育所経費	2,861,763	0.0	4,793,600	0.0	2,501,569	0.0
		長期前払消費税償却	65,103,930	0.4	53,252,654	0.4	48,678,557	0.3
		雑損失	753,783,202	4.8	618,063,905	4.2	622,666,734	4.3
	特別損失	その他特別損失	417,593,989	2.7	0	0.0	59,191,400	0.4
計			15,601,144,037	100.0	14,686,812,804	100.0	14,457,501,201	100.0

(税抜き、単位：円・%)

区 分			令和 6 年度		令和 5 年度		令和 4 年度	
			決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
資本的支出	建設改良費	工事請負費	19, 074, 000	1. 6	102, 190, 000	3. 9	0	0. 0
		固定資産購入費	708, 399, 463	57. 9	369, 391, 618	14. 3	290, 935, 803	22. 0
		給料	20, 804, 000	1. 7	10, 011, 475	0. 4	12, 344, 400	0. 9
		手当	14, 463, 060	1. 2	7, 585, 149	0. 3	6, 390, 648	0. 5
		賞与引当金繰入額	—	—	1, 531, 000	0. 1	1, 694, 530	0. 1
		法定福利費	6, 809, 358	0. 6	2, 884, 159	0. 1	3, 692, 317	0. 3
		法定福利費引当金繰入額	—	—	445, 000	0. 0	324, 038	0. 0
		旅費交通費	0	0. 0	0	0. 0	0	0. 0
		消耗品費	102, 363	0. 0	25, 494	0. 0	90, 398	0. 0
		賃借料	12, 082, 440	1. 0	11, 816, 240	0. 5	11, 356, 440	0. 9
		委託料	71, 511, 000	5. 8	31, 878, 000	1. 2	12, 100, 000	0. 9
		手数料	38, 500	0. 0	0	0. 0	110	0. 0
		負担金	1, 226, 960	0. 1	0	0. 0	45, 320	0. 0
		補償費	39, 478, 939	3. 2	151, 763	0. 0	0	0. 0
		工事請負費	7, 612, 000	0. 6	1, 360, 777, 000	52. 6	242, 660, 000	18. 4
	企業債償還金	企業債償還金	267, 587, 958	21. 9	637, 239, 071	24. 6	684, 691, 438	51. 8
	貸付金	医学生貸付金	30, 000, 000	2. 5	27, 000, 000	1. 0	30, 000, 000	2. 3
		看護学生貸付金	22, 100, 000	1. 8	21, 400, 000	0. 8	24, 150, 000	1. 8
		薬学生貸付金	1, 300, 000	0. 1	3, 600, 000	0. 1	1, 200, 000	0. 1
計			1, 222, 590, 041	100. 0	2, 587, 925, 969	100. 0	1, 321, 675, 442	100. 0

< 経営分析表 >

(単位：%)

分析項目		6年度	5年度	4年度	算式
構成比率	固定資産構成比率	59.8	56.5	51.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	流動資産構成比率	40.2	43.5	48.9	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	固定負債構成比率	50.5	46.8	38.4	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$
	流動負債構成比率	28.4	20.7	24.9	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$
	自己資本構成比率	21.1	32.5	36.8	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
財務比率	固定比率	283.3	173.8	139.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
	固定長期適合率	83.5	71.2	68.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
	流動比率	141.6	210.3	196.7	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	当座比率	138.3	206.5	194.1	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
	現金預金比率	73.6	117.3	91.6	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	負債比率	373.8	207.5	172.0	$\frac{\text{負債総額}}{\text{自己資本}} \times 100$
	固定負債比率	239.3	143.9	104.4	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$
	流動負債比率	134.5	63.6	67.7	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$
回転率	総資本回転率	1.10	1.12	1.16	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均総資本}}$ (単位：回)
	自己資本回転率	4.1	3.2	3.3	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均自己資本}}$
	固定資産回転率	2.05	2.29	2.40	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均固定資産}}$
	流動資産回転率	2.62	2.43	2.49	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均流動資産}}$
	現金預金回転率	6.18	6.32	6.38	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金預金}}$

説	明
	《構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表すものである。》 それぞれ総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。
	総資本とこれを構成する固定負債・流動負債・自己資本の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であればあるほど経営の安全性は大きいものといえる。 なお、この三者の比率の合計は 100となる。
	《財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。》 固定比率は、固定資産が自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
	固定長期適合率は、固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも 100%以下であることが望ましい。
	企業の支払能力をみるもので、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれ、理想的な比率は 200%以上である。
	企業の即時支払能力をみるもので、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資金と流動負債とを対比させたもので、理想的な比率は 100%以上とされている。
	現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
	負債比率は、負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であるので、100%以下を理想とする。
	これらは、負債比率の補助比率で、両者を合計すれば負債比率と一致する。負債比率が 100%を越える場合であっても、負債の良否を判定する必要があるため流動負債比率は75%以下を標準比率としている。
	《回転率は、企業の活動性を示すもので、この比率が大きいほど資本が効率的に使われている。》 この回転率は、企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものである。
	自己資本回転率は、自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。
	固定資産回転率は、企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるためのものである。
	流動資産回転率は、現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。
	現金預金回転率は、1年間に企業から流出した現金預金の総額と現金預金在高との関係で、現金預金の流れの速度を測定するものである。

< 経営分析表 >

(単位：%)

分析項目		6年度	5年度	4年度	算 式
回 転 率	未収金回転率	5.94	5.14	4.91	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均未収金}} \quad (\text{単位：回})$
	貯蔵品回転率	26.86	30.59	31.51	$\frac{\text{期首貯蔵品} + \text{当年度購入額} + \text{当年度発生額} - \text{期末貯蔵品}}{\text{平均貯蔵品}}$
収 益 率	総資本利益率	△ 11.9	△ 1.4	3.4	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$
	自己資本利益率	△ 44.1	△ 4.2	9.6	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$
	経常収支比率	93.5	98.9	102.9	$\frac{\text{経常収入}}{\text{経常費用}} \times 100$
	医業収支比率	91.1	92.5	90.4	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$
	純利益対総収益比率	△ 9.9	△ 1.1	2.4	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$
そ の 他	利子負担率	0.8	0.3	0.4	$\frac{\text{支払利息}}{\text{企業債・長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$
	減価償却率	10.1	12.1	18.1	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$
	企業債償還額対減価償却額比率	73.5	127.3	112.7	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$
	職員1人当たり 医業収益	12,307	13,327	12,718	$\frac{\text{医業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}} \quad (\text{単位：千円})$
	累積欠損金比率	83.5	73.3	75.2	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{医業収益}} \times 100$

(注) 総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産

総資本＝資本＋負債

自己資本＝自己資本金＋剰余金＋繰延収益

償却資産＝有形固定資産＋無形固定資産－土地－建設仮勘定

平均＝（期首＋期末）／2

説	明
	未収金回転率は、企業の取引量である営業収益と未収金との関係で、未収金が1年間何回転したかを表すものである。
	貯蔵品を使用し、これを補充する速度を明らかにするもので、貯蔵品が1年間何回転したかを表すものである。
	収益率は、収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好で、総資本利益率は、企業に投下された資本の総額とそれによりもたされた利益とを比較したものである。
	自己資本利益率は、投下した自己資本の収益力を測定するものである。
	経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すものである。従って、この比率が高いほど経常利益率が高いことを示し、これが100%未満であることは経常損失が生じていることを意味する。
	医業収益が経常費用の何%かを表すものである。100%未満であることは営業損失が生じていることを意味する。
	総収益のうち最終的に企業に残された純利益となったものの割合を示すものである。
	利子負担率は、一時借入金及び企業債に対し、それらの支払利息の負担比率を示すものである。
	償却資産が1年間にどれだけ償却されているかを表すもので、固定資産に投下された資本の回収状況をみるものである。
	企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費を比較したもので、企業債償還能力を示し、この数値が低いほど償還能力は高いとされている。
	損益勘定所属職員の労働生産性を表すものである。
	累積欠損金比率は、企業の経営状況が健全な状態にあるかどうかを、累積欠損金の有無により把握しようとするもので、営業収益に対する累積欠損金の割合をいう。

公 共 下 水 道 事 業 会 計

《 公 共 下 水 道 事 業 会 計 》

1 業務の執行状況

業務の執行状況の詳細は、付表1（84ページ）のとおりである。

（1）年間総処理水量等の状況

（比率：％）

区 分	6 年度		5 年度	前年度比較（実績）		4 年度
	予 定 量	実 績	実 績	増減	比率	実 績
年間総処理水量（m ³ ）	3,792,000	4,056,599	4,010,552	46,047	1.1	3,910,211
1 日平均処理水量（m ³ ）	10,389	11,114	10,958	156	1.4	10,713

年間総処理水量は前年度対比で46,047m³（1.1％）増加し、1 日平均処理水量は前年度対比で156m³（1.4％）増加している。

（2）主要な建設改良事業（消費税を含む。）

ア 処理場等建設改良費 138,870,108円（予算額：308,835千円）

（7）令和5年度からの繰越事業（地方共同法人 日本下水道事業団実施）

水処理棟建築更新等工事業務委託 135,000,000円

※以下事業について、その全額を令和7年度に繰り越している。

① 汐入下水処理場管理汚泥棟・水処理棟更新工事業務 89,700千円

② 汐入下水処理場沈砂池ポンプ棟・水処理棟建築等工事業務 78,900千円

繰越理由は、協定締結先の地方共同法人日本下水道事業団が行う入札が不調となり、工事の開始時期が遅れ、出来高が生じなかったことによる。

（イ）事務費（給与1名分） 3,870,108円

イ 管路建設改良事業費 178,652,198円（予算額：183,326千円）

（7）令和5年度からの繰越事業

①浜通り汚水幹線改築詳細設計業務委託（繰越分） 39,281,000円

②浜通り汚水幹線改築に伴う土質調査業務委託（繰越分） 20,350,000円

③マンホール蓋改築工事（繰越分・57箇所） 34,540,000円

（イ）令和6年度事業

①浜通り汚水幹線改築に伴うマンホール調査業務委託 1,879,900円

②マンホール蓋改築工事（75箇所） 42,735,000円

③公共樹設置工事（22箇所） 12,739,100円

④汐入処理区汚水枝線築造工事 7,854,000円

⑤城之腰地内マンホール蓋改築工事 583,000円

（ウ）事務費（給与2名分、印刷製本費及び負担金） 18,690,198円

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出（消費税を含む。）

ア 収益的収入の状況

(単位:千円・%)

科 目	6 年度		予算額との比較		5 年度
	予算現額	決 算 額	増減額	執行率	決 算 額
下水道事業収益	1,958,800	1,922,042	△ 36,758	98.1	1,820,644
営業収益	672,797	672,043	△ 754	99.9	669,778
営業外収益	1,286,003	1,249,998	△ 36,005	97.2	1,141,195
特別利益	—	—	—	—	9,671

下水道事業収益の決算額は19億2,204万2千円で、予算に対する執行率は98.1%となっており、予算額を3,675万8千円下回っている。なお、営業運転資金に充てるため、一般会計から長期借入金2億円を借入れている。

イ 収益的支出の状況

(単位:千円・%)

科 目	6 年度				5 年度
	予算現額	決 算 額	不 用 額	執行率	決 算 額
下水道事業費用	1,981,857	1,931,979	49,878	97.5	1,841,648
営業費用	1,868,785	1,826,061	42,724	97.7	1,714,934
営業外費用	108,072	105,917	2,155	98.0	126,714
予備費	5,000	0	5,000	0.0	0

下水道事業費用の決算額は19億3,197万9千円で、予算に対する執行率は97.5%となっており、4,987万8千円の不用額を生じている。

不用額の主なものは、営業費用である。

(2) 資本的収入及び支出（消費税を含む。）

ア 資本的収入の状況

(単位:千円・%)

科 目	6 年度		予算額との比較		5 年度
	予算現額	決 算 額	増減額	執行率	決 算 額
資本的収入	865,268	687,689	△ 177,579	79.5	1,148,473
企業債	455,700	371,400	△ 84,300	81.5	485,900
長期借入金	—	—	—	—	200,000
受益者負担金	1	184	183	18,400.0	1,118
他会計負担金	199,921	200,339	418	100.2	206,811
他会計補助金	5,056	55	△ 5,001	1.1	66,574
国庫補助金	204,590	115,710	△ 88,880	56.6	188,070

資本的収入の決算額は、6億8,768万9千円で、予算に対する執行率は79.5%となっており、予算額を1億7,757万9千円下回っている。

イ 資本的支出の状況

(単位:千円・%)

科 目	6 年度					5 年度
	予算現額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	決 算 額
資本的支出	1,597,486	1,421,797	168,600	7,089	89.0	1,845,113
建設改良費	511,841	336,155	168,600	7,086	65.7	430,571
企業債償還金	1,085,645	1,085,642	0	3	100.0	1,214,541
長期借入金償還金	—	—	—	—	—	200,000

資本的支出の決算額は、14億2,179万7千円で、翌年度繰越額は1億6,860万円であり、708万9千円の不用額を生じている。

不用額の主なものは、建設改良費である。

ウ 資本的収支の補填状況

資本的収入額が資本的支出額に不足する額7億3,410万8千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額890万5千円、過年度分損益勘定留保資金5,240万円、当年度分損益勘定留保資金6億7,280万3千円で補填している。

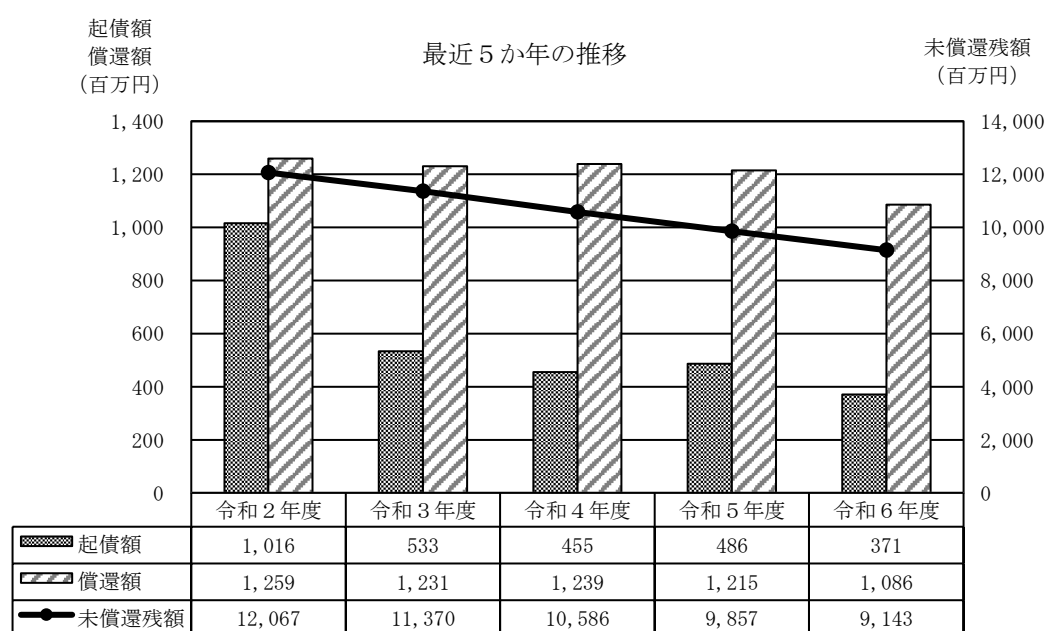
(3) 企業債

企業債の発行と償還状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

年度	起債額	償還額	未償還残高
6	371,400,000	1,085,641,708	9,142,910,514

最近5か年の企業債の状況は、次のグラフのとおりである。



令和6年度起債額3億7,140万円は、建設改良債1億7,850万円、特別措置分9,700万円及び資本費平準化債9,590万円であった。また、建設改良債1億7,850万円は、マンホール蓋改築工事、公共柵設置工事、浜通り汚水幹線改築詳細設計業務委託、水処理棟建築更新等工事業務委託等に充てられた。

限度額、利率、償還の方法等は、予算の範囲内である。

(4) 一時借入金

一時借入金の限度額は5億円であるが、借入れはなかった。

(5) 予定支出の各項の経費の金額の流用

営業費用と営業外費用との間の流用は1件あった。

(6) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

議会の議決を要する経費（職員給与費）の流用はなかった。

3 経営成績（損益計算書）

損益計算書の明細は、付表2（85ページ）のとおりである。

（1） 経常収支の状況（消費税を除く。）

（単位：千円・％）

区 分		6 年度		5 年度		前年度比較	
		金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
経 常 収 支	収 益 (A)	1, 879, 050	100. 0	1, 769, 340	100. 0	109, 710	6. 2
	営業収益(ア)	629, 200	33. 5	628, 384	35. 5	816	0. 1
	営業外収益	1, 249, 850	66. 5	1, 140, 956	64. 5	108, 894	9. 5
	費 用 (B)	1, 897, 892	100. 0	1, 805, 583	100. 0	92, 309	5. 1
	営業費用(イ)	1, 779, 603	93. 8	1, 677, 968	92. 9	101, 635	6. 1
	営業外費用	118, 289	6. 2	127, 615	7. 1	△ 9, 326	△ 7. 3
	経常利益(損失) (C) (A-B)	△ 18, 842	—	△ 36, 243	—	17, 401	△ 48. 0
特別利益 (D)		0	—	9, 671	—	△ 9, 671	皆減
当年度純利益(損失) (E) (C+D)		△ 18, 842	—	△ 26, 572	—	7, 730	△ 29. 1
前年度繰越欠損金 (F)		228, 108	—	201, 536	—	26, 572	13. 2
その他未処分利益 剰余金変動額 (G)		0	—	0	—	—	—
当年度未処理欠損金		246, 950	—	228, 108	—	18, 842	8. 3
経常収支比率(A/B)		99. 0		98. 0		1. 0	ポイント
営業収支比率 (ア/イ)		35. 3		37. 4		△ 2. 1	ポイント

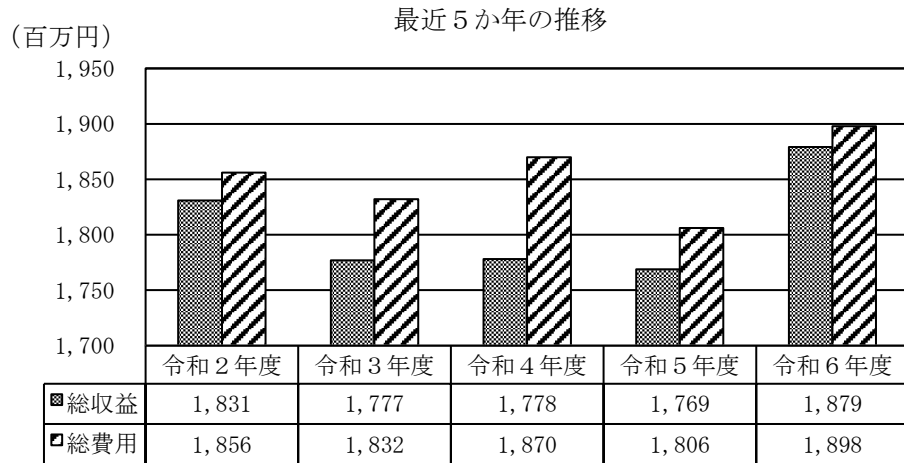
経営状況は、事業収益が18億7,905万円、事業費用が18億9,789万2千円で、この結果、1,884万2千円の経常損失を計上している。

この経常損失は、前年度に比べ1,740万1千円減少している。これは営業費用が1億163万5千円増加した一方、営業外収益が1億889万4千円増加したことなどによるものである。

また、当年度未処理欠損金は、当年度純損失の1,884万2千円に前年度繰越欠損金2億2,810万8千円を加えた2億4,695万円となっている。

営業収支比率は35.4%と低いものの、営業外収益における国庫補助金や一般会計からの基準内繰入金の受入れにより、経常収支比率は99.0%となっている。

最近5か年の経営成績の推移は、次のグラフのとおりである。



(2) 収益の状況

ア 収益比較表（消費税を除く。）

(単位: 千円・%)

区 分	6 年度		5 年度		前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
営業収益	629,200	33.5	628,384	35.3	816	0.1
下水道使用料	429,073	22.9	414,639	23.3	14,434	3.5
他会計負担金	199,937	10.6	213,480	12.0	△ 13,543	△ 6.3
その他営業収益	190	0.0	265	0.0	△ 75	△ 28.3
営業外収益	1,249,850	66.5	1,140,956	64.1	108,894	9.5
他会計負担金	646,586	34.4	612,578	34.4	34,008	5.6
他会計補助金	3,052	0.2	2,134	0.1	918	43.0
補助交付金	106,085	5.6	25,280	1.4	80,805	319.6
長期前受金戻入	492,320	26.2	498,377	28.0	△ 6,057	△ 1.2
雑収益	1,807	0.1	2,587	0.1	△ 780	△ 30.2
特別利益	0	0.0	9,671	0.5	△ 9,671	皆減
退職給付引当金戻入	0	0.0	9,671	0.5	△ 9,671	皆減
合 計	1,879,050	100.0	1,779,011	100.0	100,039	5.6

総収入は、前年度に比べ1億3万9千円（5.6%）増加している。

営業収益は、前年度に比べ81万6千円（0.1%）増加している。これは下水道使用料が1,443万4千円（3.5%）増加した一方、他会計負担金が1,354万3千円（6.3%）減少したことによるものである。

営業外収益は、前年度に比べ1億889万4千円（9.5%）増加している。これは主に補助交付金が8,080万5千円（319.6%）、他会計負担金が3,400万8千円（5.6%）増加したことによるものである。

イ 下水道使用料の未納状況（消費税を含む。）

6 年 度	区 分	6 年度分	5 年度分	4 年度以前	合計
	件数（件）	10,643	102	203	10,948
	金額（円）	57,616,721	287,421	543,928	58,448,070
5 年 度	区 分	5 年度分	4 年度分	3 年度以前	合計
	件数（件）	10,230	75	244	10,549
	金額（円）	56,283,046	220,819	766,886	57,270,751

前年度に比べ、件数は399件（3.8%）増加、金額は117万7千円（2.1%）増加した。

ウ 下水道使用料不納欠損の状況（消費税を含む。）

区 分	6 年度	5 年度	4 年度
調定件数（件）	87	86	71
令和4年度を100とした場合の比率（%）	122.5	121.1	100.0
金額（円）	334,232	215,850	201,855
令和4年度を100とした場合の比率（%）	165.6	106.9	100.0

前年度に比べ、件数は1件（1.2%）増加、金額は118,382円（54.8%）増加した。

エ 下水道事業受益者負担金の未納状況（消費税を含む。）

6 年 度	区 分	6 年度分	5 年度分	4 年度以前	合計
	件数（件）	0	0	4	4
	金額（円）	0	0	10,400	10,400
5 年 度	区 分	5 年度分	4 年度分	3 年度以前	合計
	件数（件）	0	0	8	8
	金額（円）	0	0	20,800	20,800

前年度に比べ、件数は4件（50.0%）減少、金額は10,400円（50.0%）減少した。

オ 下水道事業受益者負担金の債権消滅の状況（消費税を含む。）

区 分	6 年度	5 年度	4 年度
調定件数（件）	4	4	0
令和4年度を100とした場合の比率（%）	—	—	—
金額（円）	10,400	10,400	0
令和4年度を100とした場合の比率（%）	—	—	—

前年度に比べ、件数及び金額は同じであった。

下水道事業受益者負担金については、資金的収入であり、貸借対照表上の繰延収益の長期前受金を構成することから現金主義を採用し、収納時に調定を起こしているため、債権管理は個別の台帳により行っている。

(3) 費用の状況

ア 費用比較表（消費税を除く。）

（単位：千円・％）

区 分	6 年度		5 年度		前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
営業費用	1,779,603	93.8	1,677,968	92.9	101,635	6.1
管渠費	133,181	7.0	69,668	3.9	63,513	91.2
ポンプ場費	39,772	2.1	21,844	1.2	17,928	82.1
処理場費	259,048	13.6	245,319	13.6	13,729	5.6
総 係 費	96,751	5.1	91,465	5.1	5,286	5.8
減価償却費	1,240,933	65.3	1,243,583	68.9	△ 2,650	△ 0.2
資産減耗費	9,919	0.5	6,089	0.3	3,830	62.9
営業外費用	118,289	6.2	127,615	7.1	△ 9,326	△ 7.3
支払利息及び 企業債取扱諸費	103,919	5.4	120,810	6.7	△ 16,891	△ 14.0
雑 支 出	14,370	0.8	6,806	0.4	7,564	111.1
合 計	1,897,892	100.0	1,805,583	100.0	92,309	5.1

総費用は、前年度に比べ9,230万9千円（5.1％）増加している。

営業費用は、前年度に比べ1億163万5千円（6.1％）増加している。これは、主に管渠費及びポンプ場費の増加によるものである。

営業外費用は、前年度に比べ932万6千円（7.3％）減少している。これは主に支払利息及び企業債取扱諸費の減少によるものである。

なお、最近3か年の歳出の状況は、付表3（86～87ページ）のとおりである。

イ 人件費の状況

区 分	6 年度	5 年度	前年度比較	
			比較増減	増減率（％）
職員給与費（千円） ①	61,344	55,367	5,977	10.8
営業収益（千円） ②	629,200	628,384	816	0.1
職員数（損益勘定所属職員） ③	8	8	0	0.0
職員給与費対 営業収益率（％） ①／②	9.7	8.8	0.9 ポイント	—
職員1人当たりの 営業収益（千円） ②／③	78,650	78,548	102	0.1

ウ 使用料単価及び污水处理原価の状況

（単位：円）

区分	6 年度	5 年度	4 年度
使用料単価 (A)	133.17	127.16	112.68
污水处理原価 (B)	175.17	157.75	160.37
(A-B)	△ 42.00	△ 30.59	△ 47.69

※有収水量1 m³当たり

エ 下水道施設の利用状況

区 分	6 年度	5 年度	前年度比較	
			増 減	増減率(%)
行政区域内人口(人) (A)	134,668	135,725	△ 1,057	△ 0.8
全体計画区域内人口(人) (B)	52,402	52,791	△ 389	△ 0.7
処理区域内人口(人) (C)	27,980	28,490	△ 510	△ 1.8
処理区域内接続済人口(人) (D)	25,499	25,846	△ 347	△ 1.3
処理区域内人口普及率(%) (C/A)	20.8	21.0	△ 0.2 ポイント	—
水洗化率(%) (D/C)	91.1	90.7	0.4 ポイント	—
行政区域面積(ha) (E)	7,030	7,030	0	0.0
全体計画面積(ha) (F)	1,138	1,138	0	0.0
処理区域内整備済面積(ha) (G)	550	550	0	0.0
行政区域に対する整備率(%) (G/E)	7.8	7.8	0.0 ポイント	—
年間総処理水量(m³) (H)	4,056,599	4,010,552	46,047	1.1
一日平均処理水量(m³) (I)	11,114	10,958	156	1.4
年間有収水量(m³) (J)	3,221,967	3,260,735	△ 38,768	△ 1.2
一日平均有収水量(m³) (K)	8,827	8,909	△ 82	△ 0.9
有収率(%) (J/H)	79.4	81.3	△ 1.9 ポイント	—
処理能力(m³/日) (L)	20,000	20,000	0	0.0
一日最大処理水量(m³) (M)	13,328	13,080	248	1.9
脱水ケーキ搬出量(t) (N)	2,293.09	2,457.12	△ 164.03	△ 6.7

「行政区域内人口」134,668人に対する「処理区域内人口」27,980人の割合である「処理区域内人口普及率」は、20.8%であり、前年度対比0.2ポイントの減となっている。

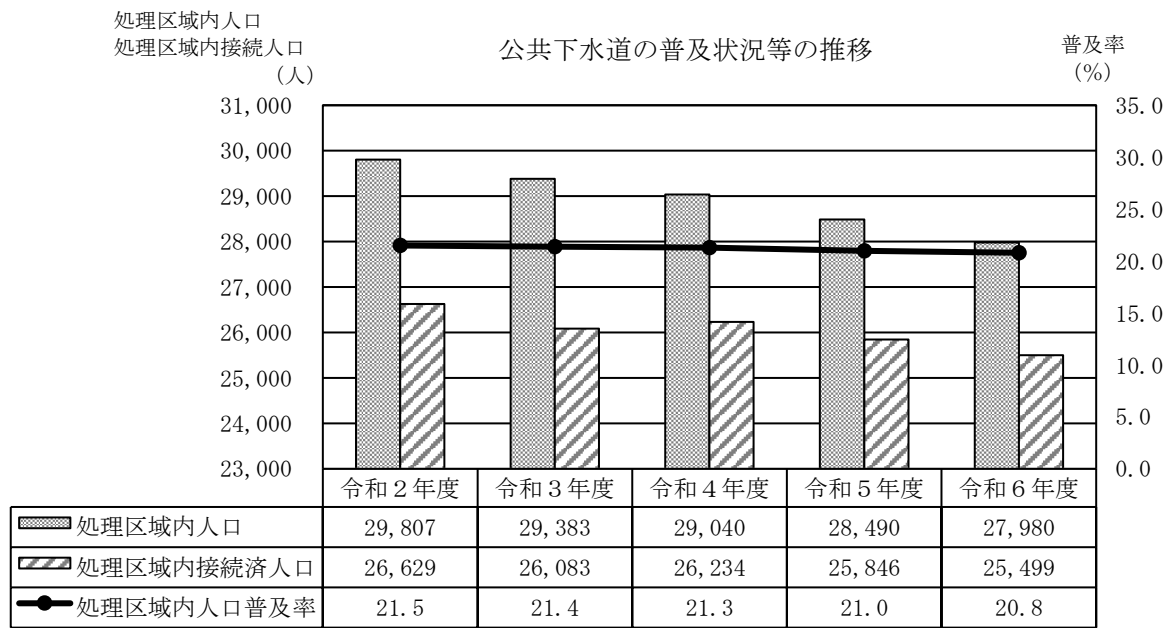
「処理区域内人口」27,980人に対する「処理区域内接続済人口」25,499人の割合である「水洗化率」は、91.1%であり、前年度対比0.4ポイントの増となっている。

「行政区域面積」7,030haに対する「処理区域内整備済面積」は、550haであり、「行政区域に対する整備率」は、7.8%である。

「年間総処理水量」4,056,599m³に対する「年間有収水量」は3,221,967m³であり、「有収率」は、79.4%である。一日の処理能力20,000m³に対し、1日平均処理水量は11,114m³、1日最大処理水量(晴天時)は13,328m³であった。

脱水ケーキ搬出量は、2,293.09tであり、前年度対比6.7%の減となっている。また、うち1,057.48tはセメント化、1,235.61tはたい肥化し、全量を再資源化している。

最近5か年の公共下水道の普及状況等の推移は、次のグラフのとおりである。



4 財政状態（消費税を除く。）

貸借対照表の詳細は、付表4（88～89ページ）のとおりである。

（1）比較貸借対照表

（単位：千円・％）

区 分	6 年度		5 年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
資 産	25,721,525	100.0	26,669,177	100.0	△ 947,652	△ 3.6
固定資産	25,279,974	98.3	26,216,802	98.3	△ 936,828	△ 3.6
流動資産	441,550	1.7	452,375	1.7	△ 10,825	△ 2.4
負債・資本	25,721,525	100.0	26,669,177	100.0	△ 947,652	△ 3.6
負 債	19,185,723	74.6	20,114,534	75.4	△ 928,811	△ 4.6
固定負債	8,328,179	32.4	8,980,219	33.7	△ 652,040	△ 7.3
流動負債	1,192,660	4.6	1,280,613	4.8	△ 87,953	△ 6.9
繰延収益	9,664,884	37.6	9,853,702	36.9	△ 188,818	△ 1.9
資 本	6,535,801	25.4	6,554,643	24.6	△ 18,842	△ 0.3
資本金	6,684,772	26.0	6,684,772	25.1	0	0.0
剰余金	△ 148,971	△ 0.6	△ 130,129	△ 0.5	△ 18,842	14.5

ア 資産の状況

資産総額は、前年度に比べ9億4,765万2千円（3.6％）減少している。

固定資産は、前年度に比べ9億3,682万8千円（3.6％）減少している。変動した要因は、構築物7億6,638万4千円の減、建物付属設備2,704万5千円の減によるものである。

流動資産は、前年度に比べ1,082万5千円（2.4％）減少している。変動した要因は、現金預金6,093万5千円の減、前払金4,520万円の増によるものである。

イ 負債の状況

負債総額は、前年度に比べ9億2,881万円（4.6％）減少している。負債の構成は、固定負債43.4％、流動負債6.2％、繰延収益50.4％である。

固定負債は、前年度に比べ6億5,204万円（7.3％）減少している。変動した要因は、企業債6億5,417万8千円の減少によるものである。

流動負債は、前年度に比べ8,795万3千円（6.9％）減少している。変動した要因は、企業債6,006万4千円の減少によるものである。

繰延収益は、前年度に比べ1億8,881万8千円（1.9％）減少している。

ウ 資本の状況

資本総額は、前年度に比べ1,884万2千円（0.3％）減少している。資本の構成は、資本金102.3％、剰余金マイナス2.3％である。

資本金は、前年度と同額であった。剰余金は、前年度に比べ、1,884万2千円（14.5％）減少している。剰余金の内訳は、資本剰余金9,797万9千円、利益剰余金マイナス2億4,695万円であった。

(2) キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フローは、下水道事業の業務活動の実施に必要な資金の状態を表すもので、前年度に比べ1億1,027万円減少し、6億9,090万1千円の資金流入であった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の状態を表すもので、前年度に比べ1億462万7千円減少し、3,759万4千円の資金流出であった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入・返済による収入・支出などの資金調達及び返済による資金の状態を表すもので、前年度に比べ1,439万9千円増加し、マイナス7億1,424万2千円の資金流出であった。

以上の3区分から当年度の資金は6,093万5千円の減少となり、資金期末残高は3億3,514万1千円となっている。

この金額は、貸借対照表における現金・預金の期末残高と一致している。

キャッシュ・フロー計算書の状況は次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	690,901	801,171	△ 110,270
当年度純利益 (△は当年度純損失)	△ 18,842	△ 26,572	7,730
減価償却費	1,240,933	1,243,583	△ 2,650
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,138	△ 9,845	11,983
賞与等引当金の増減額 (△は減少)	26	355	△ 329
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	9	117	△ 108
長期前受金戻入額	△ 492,320	△ 498,377	6,057
支払利息	103,919	120,810	△ 16,891
固定資産除却損	9,919	6,089	3,830
未収金の増減額 (△は増加)	△ 4,919	△ 7,221	2,302
前払金の増減額 (△は減少)	0	0	0
未払金の増減額 (△は減少)	△ 27,915	122,746	△ 150,661
その他 (資本的収入に係る特定収入消費税額)	△ 18,127	△ 29,704	11,577
小 計	794,819	921,981	△ 127,162
利息の支払額	△ 103,919	△ 120,810	16,891
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 37,594	67,033	△ 104,627
有形固定資産の取得による支出	△ 359,224	△ 395,540	36,316
国庫補助金による収入	115,710	188,070	△ 72,360
受益者負担金による収入	184	1,118	△ 934
他会計負担金による収入	200,339	206,811	△ 6,472
他会計補助金による収入	55	66,574	△ 66,519
受贈財産評価額	5,341	0	5,341
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 714,242	△ 728,641	14,399
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	371,400	485,900	△ 114,500
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,085,642	△ 1,214,541	128,899
資金増減額 (△は減少)	△ 60,935	139,562	△ 200,497
資金期首残高	396,076	256,514	139,562
資金期末残高	335,141	396,076	△ 60,935

(3) 経営分析

経営分析に係る各種比率の詳細は、付表 5 (90～93ページ) のとおりである。

5 むすび

(1) 決算の概要

令和6年度の収益的収支（消費税抜き）は、収益18億7,905万円に対し、費用18億9,789万2千円であり、1,884万2千円の当年度純損失を計上している。この結果、前年度繰越欠損金を含め当年度未処理欠損金として2億4,695万円（前年度比8.3%増）を計上している。

経常収益は前年度に比べ1億971万円（6.2%）増加し、営業収益においては下水道使用料が増加し、営業外収益においては他会計負担金及び補助交付金が増加している。経常費用は前年度に比べ9,230万9千円（5.1%）増加し、営業費用において管渠費及びポンプ場費が増加する一方で、営業外費用においては支払利息及び企業債取扱諸費が減少している。その結果、経常損失は、前年度に比べ1,740万1千円（48.0%）減少している。

企業本来の業務活動の能率を示す営業収支比率は35.36%と前年度より2.1ポイント低下し、経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示す経常収支比率は99.0%と前年度より1.0ポイント上昇した。

また、営業費用17億7,960万3千円に対する減価償却費12億4,093万3千円の割合が69.7%と高く、併せて営業外費用の支払利息が1億391万9千円と他の費用項目と比べて高い水準であり、総費用のうち固定的経費の占める割合が高い状況である。

資本的収支（消費税込み）は、収入6億8,768万9千円に対し、支出14億2,179万7千円で、収支不足額7億3,410万8千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金、当年度分損益勘定留保資金で補填している。

(2) 業務実績

年間総処理水量は4,056,599m³で、前年度に比べ46,047m³（1.1%）増加した。下水道使用料賦課の対象となる年間有収水量は3,221,967m³で、使用者の節水意識の高まりや節水機器の機能向上に加え、処理区域内人口の自然減により前年度に比べ38,768m³（1.2%）減少し、有収率は79.4%と前年度に比べ1.9ポイント低下した。

同様に、処理区域内人口普及率は20.8%と前年度に比べ0.2ポイント低下し、水洗化率は91.1%と前年度に比べ0.4ポイント上昇しているが、今後の人口減により普及率は微減傾向にあると想定される。

令和6年度の事業としては、建設改良費3億3,615万5千円（税込み）で、浜通り汚水幹線改築詳細設計業務委託、マンホール蓋改築工事、公共柵設置工事などの汚水整備事業や、令和6年度からの債務負担行為事業として汐入下水処理場における水処理棟建築更新等工事業務などを実施している。

なお、令和6年度実施予定であった処理場更新事業の1億6,860万円は、年度内での完了が見込めなくなったことから令和7年度へ繰り越しをした。

(3) 財政状態

資産は、固定資産の減などにより前年度に比べ9億4,765万2千円（3.6%）減少している。

負債は、企業債の減などにより前年度に比べ9億2,881万1千円（4.6%）減少している。

資本は、未処理欠損金の発生などにより前年度に比べ1,884万2千円（0.3%）減少している。

下水道使用料（消費税込み）の不納欠損額は、33万4,232円で、前年度に比べ11万8,382円（54.8%）増加し、下水道事業受益者負担金の債権消滅状況は、4件で10,400円（前年同）あった。どちらも強制徴収権の公債権で時効期間は5年であるが、下水道使用料については水道料金と一体的に収納していることから、水道事業と協調し、新規の未納を増やさないこと等早期徴収に向けた体制強化や時効の更新を含む的確かつ適正な債権管理に努めること、また、下水道事業受益者負担金については債権者が限られていることから未収金が発生しないように個別対応を心掛け、負担の公平性の確保のため、引き続き収納率の向上に最善を尽くされたい。

（４）総括

当市の公共下水道事業会計は、公営企業会計に移行し6年目を迎えた。下水道事業としては、現在までに市全域の7.8%に当たる550haが整備済みで、接続済人口は25,499人（20.8%）の方が利用している。本年度の収益的収支は1,884万2千円の当年度純損失を計上することとなった。

公共下水道事業は、污水事業と雨水事業に区分されるが、雨水事業に要する経費は公費負担とされていることから、当年度純損失が計上されたことは、污水事業に要する費用について下水道使用料で賄うことができていない状況にある。

事業経営の基本計画である「焼津市公共下水道事業経営戦略」に基づき、「焼津市下水道使用料等審議会」の答申のとおり令和5年7月から下水道使用料を17%引き上げている。また令和6年に改定・策定した「第2期ストックマネジメント計画」、「上下水道耐震化計画」等に基づき、事業費の平準化を考慮しながら、維持管理及び改築と併せた防災・減災対策を推進している。

今後より一層の経費削減と収入確保に取り組むとともに、市民の生活環境の維持、河川等の水質保全と継続的な事業の維持の両立を図るため、計画的な事業の推進、経営基盤の安定化に努められたい。

公共下水道事業会計 付表

付表 1

< 業務執行状況表 >

(比率：%)

区 分	単位	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	前年度比較	
					6 / 5	5 / 4
行政区域内人口	人	134, 668	135, 725	136, 623	99. 2	99. 3
全体計画区域内人口	人	52, 402	52, 791	84, 580	99. 3	62. 4
処理区域内人口	人	27, 980	28, 490	29, 040	98. 2	98. 1
処理区域内接続人口	人	25, 499	25, 846	26, 234	98. 7	98. 5
処理区域内人口普及率	%	20. 8	21. 0	21. 3	99. 0	98. 6
水洗化率	%	91. 1	90. 7	90. 3	100. 4	100. 4
行政区域面積	ha	7, 030	7, 030	7, 030	—	—
全体計画面積	ha	1, 138	1, 138	1, 811	100. 0	62. 8
処理区域内整備済面積	ha	550	550	550	—	—
行政区域に対する整備率	ha	7. 8	7. 8	7. 8	—	—
年間総処理水量	m ³	4, 056, 599	4, 010, 552	3, 910, 211	101. 1	102. 6
一日平均処理水量	m ³	11, 114	10, 958	10, 713	101. 4	102. 3
年間有収水量	m ³	3, 221, 967	3, 260, 735	3, 311, 597	98. 8	98. 5
一日平均有収水量	m ³	8, 827	8, 909	9, 073	99. 1	98. 2
有収率	%	79. 4	81. 3	84. 7	97. 7	96. 0
処理能力	m ³ /日	20, 000	20, 000	20, 000	—	—
一日最大処理水量	m ³	13, 328	13, 080	12, 589	101. 9	103. 9
脱水ケーキ搬出量	t	2, 293. 09	2, 457. 12	2, 451. 65	93. 3	100. 2
管渠総延長（污水）	m	171, 714. 00	171, 660. 00	171, 660. 00	100. 0	100. 0
管渠総延長（雨水）	m	24, 086. 00	24, 086. 00	24, 086. 00	—	—
排水設備工事検査件数	件	114	117	123	97. 4	95. 1
職員数（公共下水道事業 会計給与支弁職員）	人	12	13	13	92. 3	100. 0

< 比較損益計算書 >

(単位：円・%)

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		令和 4 年度		指数(4年度100)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	6 年度	5 年度
営業収益	629,199,611	100.0	628,383,653	100.0	579,898,759	100.0	108.5	108.4
下水道使用料	429,072,816	68.2	414,638,826	66.0	373,145,751	64.4	115.0	111.1
他会計負担金	199,936,795	31.8	213,479,827	34.0	206,603,008	35.6	96.8	103.3
その他営業収益	190,000	0.0	265,000	0.0	150,000	0.0	126.7	176.7
営業費用	1,779,603,062	100.0	1,677,967,752	100.0	1,717,654,796	100.0	103.6	97.7
管渠費	133,180,525	7.5	69,667,556	4.2	60,954,873	3.5	218.5	114.3
ポンプ場費	39,771,824	2.2	21,843,626	1.3	38,319,177	2.2	103.8	57.0
処理場費	259,048,120	14.6	245,319,483	14.6	248,146,072	14.4	104.4	98.9
総係費	96,750,559	5.4	91,464,852	5.5	110,021,631	6.4	87.9	83.1
減価償却費	1,240,933,405	69.7	1,243,583,246	74.1	1,250,365,431	72.9	99.2	99.5
資産減耗費	9,918,629	0.6	6,088,989	0.4	9,847,612	0.6	100.7	61.8
営業利益(損失)	△ 1,150,403,451	—	△ 1,049,584,099	—	△ 1,137,756,037	—	101.1	92.3
営業外収益	1,249,850,090	100.0	1,140,956,366	100.0	1,197,980,998	100.0	104.3	95.2
他会計負担金	646,585,854	51.7	612,577,660	53.7	598,118,636	49.9	108.1	102.4
他会計補助金	3,052,227	0.2	2,134,476	0.2	1,193,095	0.1	255.8	178.9
補助交付金	106,085,000	8.5	25,280,000	2.2	49,551,000	4.2	214.1	51.0
長期前受金戻入	492,320,475	39.4	498,376,893	43.7	549,075,972	45.8	89.7	90.8
雑収益	1,806,534	0.2	2,587,337	0.2	42,295	0.0	4271.3	6117.4
営業外費用	118,288,727	100.0	127,615,360	100.0	152,581,422	100.0	77.5	83.6
支払利息及び企業債 取扱諸費	103,918,628	87.9	120,809,809	94.7	144,545,028	94.7	71.9	83.6
雑支出	14,370,099	12.1	6,805,551	5.3	8,036,394	5.3	178.8	84.7
経常利益(損失)	△ 18,842,088	—	△ 36,243,093	—	△ 92,356,461	—	20.4	39.2
特別利益	0	—	9,671,228	100.0	0	—	皆減	皆増
退職給付引当金戻入	0	—	9,671,228	100.0	0	—	皆減	皆増
当年度純損失	18,842,088	—	26,571,865	—	92,356,461	—	20.4	28.8
前年度繰越欠損金	228,108,200	—	201,536,335	—	109,179,874	—	208.9	184.6
当年度未処理欠損金	246,950,288	—	228,108,200	—	201,536,335	—	122.5	113.2

付表 3

＜ 公共下水道事業会計 歳出 節別決算状況 ＞

収益の支出（消費税を除く。）

（単位：円・％）

区 分		令和6年度		令和5年度		令和4年度	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比
営 業 費 用	給 料	30,710,400	1.6	29,136,000	1.6	26,315,910	1.4
	手 当	14,548,117	0.8	13,315,984	0.7	13,016,732	0.7
	賞与等引当金繰入額	4,766,000	0.3	4,300,000	0.2	4,185,000	0.2
	法定福利費	9,301,258	0.5	8,754,815	0.5	7,864,806	0.4
	旅 費	204,842	0.0	138,845	0.0	103,761	0.0
	退職給付費	2,138,016	0.1	0	—	6,733,196	0.4
	備用品費	1,026,126	0.1	1,208,416	0.1	970,333	0.1
	燃料費	238,673	0.0	197,633	0.0	230,348	0.0
	光熱水費	1,798,716	0.1	2,091,841	0.1	2,102,794	0.1
	印刷製本費	20,880	0.0	0	—	83,040	0.0
	通信運搬費	806,756	0.0	875,492	0.0	808,023	0.0
	委託料	406,254,657	21.4	303,573,514	16.8	332,352,827	17.8
	手数料	97,618	0.0	325,830	0.0	368,738	0.0
	賃借料	3,911,396	0.2	2,708,544	0.2	2,764,541	0.1
	修繕費	10,286,367	0.5	17,884,870	1.0	9,532,395	0.5
	報償費	0	—	0	—	313,000	0.0
	動力費	34,703,608	1.8	35,836,815	2.0	41,674,009	2.2
	薬品費	161,350	0.0	129,880	0.0	136,440	0.0
	材料費	2,076,497	0.1	2,221,513	0.1	4,538,146	0.2
	補償金	10,000	0.0	400,000	0.0	0	—
	研修費	315,910	0.0	177,273	0.0	528,547	0.0
	公課費	13,200	0.0	26,400	0.0	13,200	0.0
	会費負担金	318,420	0.0	325,600	0.0	359,040	0.0
	負担金	4,156,139	0.2	3,769,395	0.2	1,757,039	0.1
	保険料	527,433	0.0	550,943	0.0	485,974	0.0
	貸倒引当金繰入額	343,000	0.0	333,000	0.0	191,000	0.0
	有形固定資産減価償却費	1,240,933,405	65.4	1,243,521,246	68.9	1,250,303,431	66.9
	無形固定資産減価償却費	0	0.0	62,000	0.0	62,000	0.0
	固定資産除却費	9,918,629	0.5	6,088,989	0.3	9,847,612	0.5
	雑費	15,649	0.0	12,914	0.0	12,914	0.0
	小 計	1,779,603,062	93.8	1,677,967,752	92.9	1,717,654,796	91.8

(単位：円・％)

区 分		令和 6 年度		令和 5 年度		令和 4 年度	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比
営業外費用	企業債利息	103,120,820	5.4	120,805,820	6.7	144,541,028	7.7
	借入金利息	797,808	0.0	3,989	0.0	4,000	0.0
	その他雑支出	14,370,099	0.8	6,805,551	0.4	8,036,394	0.4
	小 計	118,288,727	6.2	127,615,360	7.1	152,581,422	8.2
特別損失	賞与等引当金繰入額	0	—	0	—	0	—
	貸倒引当金繰入額	0	—	0	—	0	—
	小 計	0	—	0	—	0	—
合 計		1,897,891,789	100.0	1,805,583,112	100.0	1,870,236,218	100.0

資本的支出（消費税を含む。）

(単位：円・％)

区 分		令和 6 年度		令和 5 年度		令和 4 年度	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比
建設改良費	給 料	19,748,820	1.4	21,500,400	1.2	21,359,400	1.5
	手 当	12,791,637	0.9	14,237,484	0.8	13,502,573	0.9
	法定福利費	6,774,408	0.5	7,266,235	0.4	7,326,477	0.5
	備用品費	36,698	0.0	58,500	0.0	31,490	0.0
	印刷製本費	23,595	0.0	201,080	0.0	31,251	0.0
	委託料	196,609,900	13.8	343,662,900	18.6	121,100,100	8.3
	賃借料	0	—	0	—	0	—
	補償金	0	—	0	—	0	—
	負担金	925,762	0.1	897,508	0.0	897,442	0.1
	工事請負費	98,451,100	6.9	42,289,500	2.3	57,320,329	3.9
	固定資産購入費	793,100	0.1	457,600	0.0	1,644,522	0.1
	企業債償還金	1,085,641,708	76.3	1,214,541,437	65.8	1,238,641,449	84.7
長期借入金償還金		0	—	200,000,000	10.9	0	—
合 計		1,421,796,728	100.0	1,845,112,644	100.0	1,461,855,033	100.0

< 比較貸借対照表 >

資産の部

(単位：円・%)

区 分	令和6年度		令和5年度		令和4年度		指数(4年度100)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	5年度	4年度
固定資産	25,279,974,387	98.3	26,216,802,125	98.3	27,070,934,799	98.9	93.4	96.8
有形固定資産	25,279,974,387	98.3	26,216,802,125	98.3	27,070,872,799	98.9	93.4	96.8
土 地	673,864,358	2.6	673,864,358	2.5	673,864,358	2.5	100.0	100.0
建 物	499,256,505	1.9	442,200,967	1.7	466,878,840	1.7	106.9	94.7
建物付属設備	306,828,979	1.2	333,873,864	1.3	305,604,290	1.1	100.4	109.3
構 築 物	21,551,160,948	83.8	22,317,545,150	83.7	23,281,709,458	85.0	92.6	95.9
機械及び装置	2,166,885,405	8.5	2,012,733,651	7.5	2,147,336,304	7.9	100.9	93.7
車両運搬具	164,994	0.0	164,994	0.0	164,994	0.0	100.0	100.0
工具器具 及び備品	2,322,041	0.0	2,035,881	0.0	1,992,829	0.0	116.5	102.2
建設仮勘定	79,491,157	0.3	434,383,260	1.6	193,321,726	0.7	41.1	224.7
無形固定資産	0	—	0	—	62,000	0.0	0.0	0.0
地上権	0	—	0	—	62,000	0.0	0.0	0.0
流動資産	441,550,266	1.7	452,375,116	1.7	305,708,451	1.1	144.4	148.0
現金預金	335,141,031	1.3	396,076,370	1.5	256,513,942	0.9	130.7	154.4
未 収 金	61,209,235	0.2	56,298,746	0.2	49,194,509	0.2	124.4	114.4
前 払 金	45,200,000	0.2	0	—	0	—	—	—
資産合計	25,721,524,653	100.0	26,669,177,241	100.0	27,376,643,250	100.0	94.0	97.4

負債及び資本の部

(単位：円・%)

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		令和 4 年度		指数 (4年度100)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	6 年度	5 年度
負 債	19,185,723,475	74.6	20,114,533,975	75.4	20,795,428,119	76.0	92.3	96.7
固定負債	8,328,179,464	32.4	8,980,219,114	33.7	9,389,806,162	34.3	88.7	95.6
企 業 債	8,117,332,848	31.6	8,771,510,514	32.9	9,371,252,222	34.2	86.6	93.6
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	8,117,332,848	31.6	8,771,510,514	32.9	9,371,252,222	34.2	86.6	93.6
他会計借入金	200,000,000	0.8	200,000,000	0.8	0	0.0	—	皆増
その他の長期借入金	200,000,000	0.8	200,000,000	0.8	0	0.0	—	皆増
引 当 金	10,846,616	0.0	8,708,600	0.0	18,553,940	0.1	58.5	46.9
退職給付引当金	10,846,616	0.0	8,708,600	0.0	18,553,940	0.1	58.5	46.9
流動負債	1,192,659,750	4.6	1,280,613,231	4.8	1,486,411,942	5.4	80.2	86.2
企 業 債	1,025,577,666	4.0	1,085,641,708	4.1	1,214,541,437	4.5	84.4	89.4
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,025,577,666	4.0	1,085,641,708	4.1	1,214,541,437	4.5	84.4	89.4
他会計借入金	0	—	0	—	200,000,000	0.7	—	皆減
その他の長期借入金	0	—	0	—	200,000,000	0.7	—	皆減
未 払 金	158,209,084	0.6	186,124,523	0.7	63,378,505	0.2	249.6	293.7
引 当 金	7,873,000	0.0	7,847,000	0.0	7,492,000	0.0	105.1	104.7
賞与等引当金	7,873,000	0.0	7,847,000	0.0	7,492,000	0.0	105.1	104.7
その他流動負債	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0	100.0	100.0
預り金	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0	100.0	100.0
繰延収益	9,664,884,261	37.6	9,853,701,630	36.9	9,919,210,015	36.2	97.4	99.3
長期前受金	9,664,884,261	37.6	9,853,701,630	36.9	9,919,210,015	36.2	97.4	99.3
国庫補助金	5,193,488,272	20.2	5,382,930,312	20.2	5,505,290,675	20.1	94.3	97.8
県費補助金	30,633,608	0.1	33,045,001	0.1	35,456,394	0.1	86.4	93.2
他会計負担金	924,327,703	3.6	739,121,252	2.8	553,171,893	2.0	167.1	133.6
他会計補助金	3,100,991,142	12.1	3,267,979,308	12.2	3,374,886,999	12.3	91.9	96.8
受益者負担金	357,997,564	1.4	376,970,301	1.4	395,197,714	1.5	90.6	95.4
受贈財産評価額	57,445,972	0.2	53,655,456	0.2	55,206,340	0.2	104.1	97.2
資 本	6,535,801,178	25.4	6,554,643,266	24.6	6,581,215,131	24.0	99.3	99.6
資 本 金	6,684,772,241	26.0	6,684,772,241	25.1	6,684,772,241	24.4	100.0	100.0
剰 余 金	△ 148,971,063	△ 0.6	△ 130,128,975	△ 0.5	△ 103,557,110	△ 0.4	143.9	125.7
資本剰余金	97,979,225	0.4	97,979,225	0.4	97,979,225	0.4	100.0	100.0
国庫補助金	97,944,832	0.4	97,944,832	0.4	97,944,832	0.4	100.0	100.0
受贈財産評価額	34,393	0.0	34,393	0.0	34,393	0.0	100.0	100.0
利益剰余金	△ 246,950,288	△ 1.0	△ 228,108,200	△ 0.9	△ 201,536,335	△ 0.8	122.5	113.2
当年度未処分利益剰 余金	△ 246,950,288	△ 1.0	△ 228,108,200	△ 0.9	△ 201,536,335	△ 0.8	122.5	113.2
負債・資本合計	25,721,524,653	100.0	26,669,177,241	100.0	27,376,643,250	100.0	94.0	97.4

< 経営分析表 >

分析項目		令和6年度	令和5年度	令和4年度	算式
構成比率	固定資産構成比率	% 98.28	% 98.30	% 98.88	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	流動資産構成比率	1.72	1.70	1.12	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	固定負債構成比率	32.38	33.67	34.30	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$
	流動負債構成比率	4.64	4.80	5.43	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$
	自己資本構成比率	62.98	61.53	60.27	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
財務比率	固定比率	% 156.04	% 159.78	% 164.06	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
	固定長期適合率 (固定資産対長期資本比率)	103.06	103.26	104.56	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
	流動比率	37.02	35.32	20.57	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	当座比率	33.23	35.32	20.57	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
	現金預金比率	28.10	30.93	17.26	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	負債比率	58.77	62.53	65.91	$\frac{\text{負債総額}}{\text{自己資本}} \times 100$
	固定負債比率	51.41	54.73	56.91	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$
	流動負債比率	7.36	7.80	9.01	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$
回転率	総資本回転率	回 0.02	回 0.02	回 0.02	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均総資本}}$
	自己資本回転率	0.04	0.04	0.03	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均自己資本}}$
	固定資産回転率	0.02	0.02	0.02	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均固定資産}}$
	流動資産回転率	1.41	1.66	1.63	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均流動資産}}$
	現金預金回転率	6.07	7.09	7.15	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金預金}}$
	未収金回転率	回 10.53	回 11.71	回 10.61	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均未収金}}$

説	明
	《構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表すものである。》 それぞれ総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば流動性は良好であるといえる。 なお、この両者の比率の合計は100となる。
	総資本とこれを構成する固定負債・流動負債・自己資本の関係を表すもので、自己資本構成比率が大であればあるほど経営の安全性は大きいものといえる。 なお、この三者の比率の合計は100となる。
	《財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。》 固定比率は、固定資産が自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。 固定長期適合率は、固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましい。
	企業の支払能力を表すもので、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれ、理想的な比率は200%以上である。
	企業の即時支払能力を表すもので、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化し得る未収金などの当座資金と流動負債とを対比させたもので、理想的な比率は100%以上とされている。
	現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を表す比率で、20%以上が理想値とされている。
	負債比率は、負債を自己資本より超過させないことが健全経営の第一義であるので、100%以下を理想とする。
	これらは負債比率の補助比率で、両者を合計すれば負債比率と一致する。負債比率が100%を超える場合であっても負債の良否を判定する必要があるため流動負債比率は75%以下を標準比率としている。
	《回転率は、企業の活動性を表すもので、値が大きいほど資本が効率的に使われているといえる。》 総資本回転率は、企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものである。
	自己資本回転率は、自己資本の動きを総資本から切り離して観察したものである。
	固定資産回転率は、企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるためのものである。
	流動資産回転率は、現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。
	現金預金回転率は、1年間に企業から流出した現金預金の総額と現金預金在高との関係で、現金預金の流れの速度を測定するものである。
	未収金回転率は、企業の取引量である営業収益と未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。

分析項目		令和6年度	令和5年度	令和4年度	算式
収益率	総資本利益率	% △ 0.07	% △ 0.10	% △ 0.33	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$
	自己資本利益率	△ 0.12	△ 0.16	△ 0.55	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$
	経常収支比率	99.01	97.99	95.06	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
	営業収支比率	35.36	37.45	33.76	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
その他	利子負担率	% 1.11	% 1.20	% 1.34	$\frac{\text{支払利息}}{\text{企業債・長期借入金＋一時借入金}} \times 100$
	減価償却率	4.80	4.64	4.55	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産＋当年度減価償却費}} \times 100$
	企業債償還額対減価償却費比率	145.02	162.98	176.62	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{当年度減価償却費－長期前受金戻入}} \times 100$
	職員1人当たり営業収益	千円 78,650	千円 78,548	千円 72,487	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
	職員1人当たり有形固定資産	2,106,665	2,016,677	2,082,375	$\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{全職員数}}$

(注) 総資本 = 資本 + 負債

自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 繰延収益

償却資産 = 有形固定資産 + 無形固定資産 - 土地 - 建設仮勘定

平均 = (期首 + 期末) / 2

説	明
	《収益率は、収益と費用を対比して企業の経営活動の成果を表すもので、値が大きいほど良好である。》 この比率は、企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
	自己資本利益率は、投下した自己資本の収益力を測定するものである。
	経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを表すもので、この比率が高いほど経常利益率が高いことを示し、これが100%未満であることは経常損失が生じていることを意味する。
	業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して、業務活動の能率を表すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
	利子負担率は、損益計算書が示す借入資本利子を、貸借対照表に示された負債と比較することにより利子率を計算したものである。
	減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況を表すものである。
	企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費を比較したもので、企業債償還能力を表し、この数値が低いほど償還能力は高い。
	職員の労働生産性を表すもので、職員数が適正な規模になっているかを示すものである。
	労働装備率を示す指標で、生産設備の近代化の程度を表すものである。